

四日市市議会 議員政策研究会

四日市公害分科会

調査研究報告書

平成 26 年 7 月 1 日

# 目 次

1. 研究項目及び手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
2. 委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
3. 調査研究の実施経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
4. 「本会議録」の調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
5. 「特別委員会会議録」の調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 30
6. 四日市公害の歴史（年表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 49
7. 時代の動きと議会との関連分析及び検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 71
  - ① 公害防除に関する規制、対策等について
  - ② 公害健康被害者の救済について
  - ③ 公有水面の埋立とコンビナートの拡張について
8. 「（仮称）四日市公害と環境未来館」における情報発信について・・ P. 109
9. 調査・分析および検証を終えて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 111
  - ①分科会における調査研究の総括
  - ②決議文案（誓いの言葉）
  - ③四日市公害分科会における意見集約
  - ④結び～研究を終えて
10. 調査対象期間四日市市議会議員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 115
11. 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 117

## 1. 研究項目及び手法

### (1) 研究項目

四日市公害に関する市議会の動きについての分析・検証  
市議会の決議文案（誓いの言葉）の検討

### (2) 具体的内容

「四日市公害裁判」判決から平成 24 年度で 40 周年を迎える中、市議会では、「（仮称）四日市公害と環境未来館」（以下、「環境未来館」という。）建設についての市長提案を受け、議論を継続してきたところである。

当分科会においては、この 40 周年と「環境未来館」建設という時期に際し、公害の発生前から発生後に至る経過の中で、市議会が何を行い、何を行って来なかったのか、この事を改めて検証すること。その上で、建設予定の「環境未来館」に市長の“誓いの言葉”が刻まれた際には、これと並べる形で、四日市市議会の“言葉”を刻み付けるべく、文案を作成し議決することを研究課題とした。

### (3) 研究手法

#### ① 基礎調査

- ・本会議録
- ・特別委員会会議録
- ・議会報
- ・四日市市史



年表化、重要事項の整理

3 班に分かれて、担当の年代をきめ、調査を行った。

#### ② 時代の動きと議会との関連分析

- ・年表により重要事項（議決、意見書の提出等）を抽出
- ・その時期の議会の動きと照合、事実を追跡調査

#### ③ 検証

- ・議会の動きが施策や社会に与えた影響を検証

#### ④ 決議文案（誓いの言葉）の検討

## 2. 委員名簿

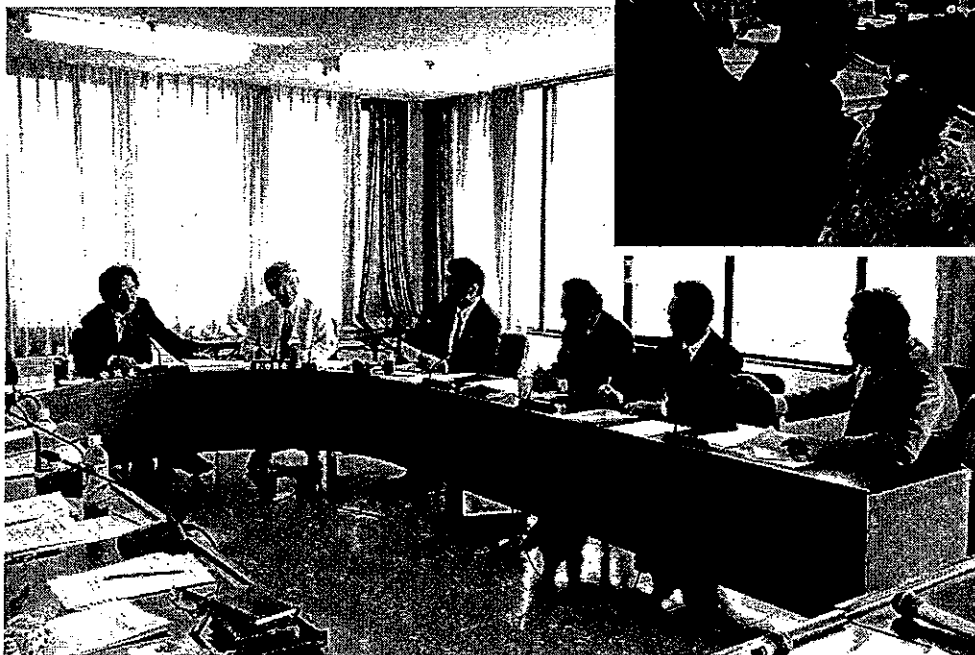
### 議員政策研究会 四日市公害分科会 (12名)

分科会会長	豊田 政典	委員	中森 慎二
分科会副会長	伊藤 嗣也	委員	三平 一良
委員	伊藤 修一	委員	村上 悦夫
委員	加藤 清助	委員	毛利 彰男
委員	杉浦 貴	委員	森 智広
委員	中村 久雄	委員	山本 里香

### 議会事務局担当書記 (3名)

櫻井 靖泰      渡部 行成      笠井 厚徳

### 《議会の動きが施策や社会に与えた影響を検証する委員》



### 3. 調査研究の実施経過

- (1) 平成 24 年 8 月 22 日 分科会会長及び分科会副会長の互選、分科会の進め方についての議論
- (2) 平成 24 年 9 月 28 日 分科会の進め方についての議論
- (3) 平成 24 年 10 月 26 日 ①四日市公害についての議論
- (4) 平成 24 年 11 月 8 日 ①四日市公害についての議論
- (5) 平成 25 年 1 月 22 日 ①四日市公害についての議論
- (6) 平成 25 年 2 月 20 日 ①四日市公害についての議論
- (7) 平成 25 年 4 月 2 日 ①四日市公害についての議論
- (8) 平成 25 年 4 月 23 日 ①四日市公害についての議論
- (9) 平成 25 年 5 月 7 日 ①特別委員会調査についての議論
- (10) 平成 25 年 7 月 5 日 ②③本会議録・特別委員会報告書の調査、時代の動きと議会との関連分析・検証についての議論
- (11) 平成 25 年 7 月 23 日 ②③時代の動きと議会との関連分析・検証についての議論
- (12) 平成 25 年 8 月 1 日 ②③時代の動きと議会との関連分析・検証についての議論
- (13) 平成 25 年 8 月 20 日 ②③時代の動きと議会との関連分析・検証についての議論
- (14) 平成 25 年 9 月 27 日 ③調査事項の整理についての議論
- (15) 平成 25 年 11 月 8 日 ②③時代の動きと議会との関連分析・検証（追跡調査）についての議論
- (16) 平成 25 年 11 月 18 日 ②③時代の動きと議会との関連分析・検証（追跡調査）についての議論
- (17) 平成 26 年 1 月 14 日 ②③時代の動きと議会との関連分析・検証（追跡調査）、調査事項の整理についての議論
- (18) 平成 26 年 1 月 30 日 ③④調査事項の整理、決議文についての議論
- (19) 平成 26 年 4 月 3 日 ③④調査事項の整理、決議文についての議論
- (20) 平成 26 年 4 月 21 日 ③④調査事項の整理、「報告書」案について
- (21) 平成 26 年 4 月 24 日 「報告書」案について

※①は基礎調査、②は時代の動きと議会との関連分析、③は検証、④は決議文案（誓いの言葉）の検討 についての経過を示す。

#### 4. 「本会議録」の調査結果

当分科会においては、四日市公害発生時における公害裁判前、公害裁判期間、公害裁判後の本会議録について、四日市公害に関する事項と質問を抽出し、下記の3班に分けて調査を行った。

- (1班) ◎伊藤嗣也副分科会長、加藤清助委員、森智広委員、山本里香委員  
担当：昭和35年6月～昭和42年7月（公害裁判前）
- (2班) ◎豊田政典分科会長、中村久雄委員、三平一良委員、村上悦夫委員  
担当：昭和42年9月～昭和47年6月（公害裁判期間）
- (3班) ◎伊藤修一委員、杉浦貴委員、中森愼二委員、毛利彰男委員  
担当：昭和47年9月～昭和63年3月（公害裁判後）

※◎は班長

以下にその調査結果を示す。

#### ○『議案、発議、請願・陳情』の調査結果の概要

##### (1) 件数

年 代	議 案	発 議	請 願	陳 情	計
第1期（公害裁判前） 昭和35年6月議会 ～昭和42年7月議会	1	4	7	8	20
第2期（公害裁判期間） 昭和42年9月議会 ～昭和47年6月議会	1	9	4	8	22
第3期（公害裁判後） 昭和47年9月議会 ～昭和63年3月議会	2	2	10	2	16
計	4	15	21	18	58

##### (2) 時代の動きと議会との関連

###### 《第1期》 公害裁判前

###### ① 昭和39年3月 陳情第9号 → 発議

- ・公害防止に関する陳情を受け、発議により、公害対策を目的とした初の特別委員会「都市公害対策委員会」を設置
- ・以降、昭和58年度までの20年間にわたり、公害対策に関する特別委員会が設置されている

② 昭和 40 年 6 月 発議第 6 号

- ・産業公害並びに公災害防止に対する意見書を、内閣総理大臣・通商産業大臣・厚生大臣・自治大臣・三重県知事に提出（参考資料 意見書No.1）

③ 昭和 41 年 7 月 発議第 7 号

- ・公害防除に対する具体的施策の推進に関する意見書を、国・三重県知事に提出
- ・趣旨は、発生源における公害防除について必要な法規の早期制定改正等、公害関係認定患者に対する医療費並びに生活保障についての緊急措置、医療設備の充実及び避難所の設置に対する助成（参考資料 意見書No.2）

④ 昭和 42 年 7 月 発議第 5 号

- ・四日市港管理組合から、公有水面埋立法に基づき、公有水面の埋立申請に関し意見を求められ、賛成可決とした
- ・将来埋立地に建設される工場の公災害防止について、市と企業との間に協定書の締結を行い万全の処置を講ずるよう意見した

《第 2 期》 公害裁判期間

① 昭和 42 年 10 月 発議第 6 号

- ・亜硫酸ガスによる本市の公害は全国民の関心事として、国において公害対策基本法の制定を受けて抜本的施策を講じるよう、厚生大臣に意見書を提出（参考資料 意見書No.3）

② 昭和 43 年 9 月 発議第 4・5・6 号

- ・四日市港管理組合から、公有水面埋立法に基づき、公有水面の埋立申請に関し意見（3 件）を求められ、すべて賛成可決とした

③ 昭和 45 年 3 月 発議第 1 号

- ・公害に係る被害者救済に関する法律の施行内容改善に関する意見書を提出（参考資料 意見書No.4）

④ 昭和 45 年 9 月 発議第 10 号

- ・三重県立大学医学部附属塩浜病院存続に関する意見書を提出（参考資料 意見書No.5）

⑤ 昭和 46 年 6 月 陳情第 24 号

- ・霞ヶ浦地先 40 万坪の土地を埋め立てて、工場用地の造成を行う計画に対し、将来の公害発生源になるとして反対するとして、富田地区連合自治会長より提出された陳情について、6 月、9 月、12 月議会とも審議継続に

⑥ 昭和 46 年 9 月 発議第 7 号

- ・政府が立法化を進めている「無過失賠償責任法案」に、硫黄酸化物などの複合汚染を規制対象に含めることについて、意見書を提出（参考資料 意見書No.6）

⑦ 昭和 46 年 12 月 発議第 12・13 号

- ・四日市港管理組合から、公有水面埋立法に基づき、公有水面の埋立申請に関し意見（2 件）を求められ、すべて賛成可決とした

《第3期》 公害裁判後

① 昭和47年9月 発議第6号

・公害防止に関する意見書を提出（参考資料 意見書No.7）

○『一般質問・代表質問・緊急質問』の調査結果の概要

年 代	質問総数	質問者数
第1期（公害裁判前） 昭和35年6月 ～昭和42年7月議会	67件	21人
第2期（公害裁判期間） 昭和42年9月議会 ～昭和47年6月議会	86件	28人
第3期（公害裁判後） 昭和47年9月議会 ～昭和63年3月議会	96件	29人
計	249件	—

※質問者数については、期別に、質問を1回以上行った者の人数を計上した



本会議（議案、発議、請願・陳情） 議事録調べ

◇第1期（1960年：昭和35年～公害裁判前＝1967年：昭和42年7月議会）

年	月	議案分類	議案名	議案内容	結果
昭和35	12月	請願第57号	大協石油敷地埋立による浸水と同会社の排気ガスの防止対策について	大協石油の排気ガスが午起地区を襲って健康を損ない人命にも影響する為、徹底的な対策を講ぜられたいという趣旨	採択
昭和38	9月	請願第28号	公害の人体に対する影響の研究に対する助成について		継続
	12月	請願第28号	公害の人体に対する影響の研究に対する助成について		採択
昭和39	2月	議案第2号	四日市市緑化推進条例の制定について		採択
	3月	陳情第9号 発議	公害防止について 「都市公害対策委員会」設置		採択
	9月	陳情第31号	公害防止のための設備改善資金確保について		採択
昭和40	3月	請願第6号	公害患者の救援について		採択
	6月	発議6号	産業公害並びに公災害防止に対する意見書提出 内閣総理大臣 通商産業大臣 厚生大臣 自治大臣 三重県知事に提出（四日市市議会議長名にて） 発議者・・・四日市市議会議員 訓覇也男 大島武雄 志積政一 宮崎春吉 永田利一郎 伊藤泰一 味岡一郎 岩田久雄 伊藤太郎 坪井妙子 前川辰男 増山英一		
	9月	陳情第20号	市立三浜小学校の空気清浄器の増設並びに冷房装置の設置について		採択

年	月	議案分類	議案名	議案内容	結果
昭和40	12月	陳情第18号	公害による万古焼に対する設備資金等の助成について		採択
昭和41	3月	陳情第3号	公害センターの建設について		継続審査
	7月	発議第7号	公害防除に対する具体的施策の推進に関する意見書の提出について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発生源における公害防除について必要な法規の早期制定改正などについて</li> <li>・公害関係認定患者に対する医療費並びに生活保障について県・国の緊急措置</li> <li>・医療設備の充実及び避難所の設置に対する助成</li> </ul>	可決
	9月	請願第10号	公害患者の医療費負担と生活保障等について		採択
	12月	請願第16号	霞ヶ浦地先埋め立てに伴う公害発生工場誘致反対について		継続審査
		請願第17号	公害発生工場の誘致中止について		継続審査
		陳情第32号	霞ヶ浦地先水面埋め立て並びに石油化学工場の誘致反対について		継続審査
		陳情第33号	霞ヶ浦地先埋め立てに伴う公害発生工場の誘致反対について		継続審査
		陳情第44号	霞ヶ浦地先埋め立てに伴う公害発生工場の誘致反対について		

年	月	議案分類	議案名	議案内容	結果
昭和42	7月	発議第5号	公有水面埋め立ての意見について(議長発議) 反対討論—訓覇 也男(革新クラブ) 賛成討論—矢田 繁郎(自由クラブ) 反対討論—長谷川 鐸元(公明党) 賛成討論—伊藤 泰一(公友会) 反対討論—生川 平蔵 無記名投票41票、賛成26票、反対15票	埋め立て事業の委託を受けた港開発事業団が四日市港組合管理者に埋め立て申請を行ったので公有水面埋立法第3条の規定にもとづき港組合管理者から意見を求めてきた。将来埋立地に建設される工場の公災害防止について市と企業との間に協定書の締結を行い万全の処置を講じる	可決

◇第2期（公害裁判期間 1967年：昭和42年9月議会～1972年：昭和47年6月議会）

年	月	議案分類	議案名	議案内容	採決結果
昭和42	9月	発議第6号	産業公害の防除対策に関する意見書の提出について	亜硫酸ガスによる本市の公害問題は全国民の関心事となっている。来る10月7日厚生大臣が来四するにあたり、国において公害対策基本法の制定を受けて抜本的施策を講じるよう意見書を提出する。	可決
昭和43	9月	発議第4号 発議第5号	公有水面埋め立ての追認についての意見について	四日市港第2ふ頭の埋め立てに関する追認 四日市港第3ふ頭の工事に関する公有水面埋め立て	可決
		発議第6号	公有水面の埋め立て・・・についての意見について	霞ヶ浦背後土地の実現に関する公有水面の埋め立てについて四日市港管理者から意見を求めてきたので通知する	可決
	12月	陳情第46号	大気汚染地区内における市立小中学校の諸体育施設設備充実等について		採択
昭和44	3月	陳情第1号	霞ヶ浦臨海緑地公園造成工事に伴う公害防止対策について	霞ヶ浦臨海緑地公園造成工事に伴う塩害防止対策について⇒理事者に要望	全会一致 採択
	3月	質疑	一般会計予算質疑 公害地の固定資産減免について		
	12月	請願第12号	霞ヶ浦第2期工事について		継続

年	月	議案分類	議案名	議案内容	採決結果
昭和45	1月臨	議案第1号	四日市市公害被害者認定審査会条例の制定について	S44年12月「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」制定されたことを受け、これまで四日市市公害関係医療審査会を解消し公害被害者認定審査会を設置するもの。 (質疑者 前川辰男議員・大島武雄議員)	全会一致 可決
	3月	請願第3号	富田地先埋め立て工事について		採択
	3月	陳情第9号	公害被害者救済法の施行内容改善に関する意見書提出等について		採択
	3月	意見書提出	公害に係る被害者救済に関する法律の施行内容改善に関する意見書		可決
	6月	陳情第14号	公害患者のための福祉センター建設について		採択
		閉会中継続調査とするもの	公害基本計画の策定及び公害防止のための緑化計画について		
	9月	発議第10号	三重大学医学部附属塩浜病院存続に関する意見書 大谷議員他7名		全会一致 採択
昭和46	6月	陳情第24号	霞コンビナート地先の埋立について(富田地区連合自治会長)	霞ヶ浦地先40万坪の土地を埋め立て、工場用地の造成を行なう計画に対して、将来の公害発生源となるとして、反対する。	継続
	9月	発議第7号	無過失賠償責任法の早期制定に関する意見書提出について(発議者代表:山本勝議員)	政府が立法化作業を進めている「無過失賠償責任法案」中に、硫黄酸化物などの複合汚染を規制対象に含めることについて、意見書を提出する。	全会一致 採択

年	月	議案分類	議案名	議案内容	採決結果
昭和46		陳情第24号	霞コンビナート地先の埋立について 質疑（共産党小井議員⇒建設委員長）	Q1 建設委員会での審査内容、継続理由 A1 四日市港管理組合から諮問されていない現段階で審査出来ないため。 Q2 委員会内で、埋め立て計画の全容と進出企業名等の詳細についての説明の有無。 A1 進出企業についての説明はあり、詳細計画の説明は無し。	継続 起立多数
	12月	発議第12号	公有水面の埋め立てについての意見について ・質疑 討論：橋本健治（反対）／高橋力三（賛成）／吉垣照男（反対）を経て 無記名投票（議員数43名）	四日市港管理組合が、朝明商港埠頭の造成、下水道の終末処理場・産業廃棄物処理施設・食品関係の輸入基地・加工工場・建設資材の輸出入基地を立地する計画に対する市議会の意見を求める議案。	賛成 27 反対 16
		発議第13号	公有水面埋め立てについての意見について 質疑 経て 無記名投票（議員数42名）	四日市港管理組合が、名四国道沿いの海岸に、公共埠頭・荷さばき設備・保管設備等の公共用地造成のための埋め立てと、名四国道立体化、埋め立て地の中に緑地を作る計画に対する市議会の意見を求める議案。 (以上2件 午後1時8分～7時9分)	賛成 39 反対 3
		陳情第24号	霞コンビナート地先の埋め立てについて		継続
		陳情第48号	霞ヶ浦地先の第1期第2次・第2期埋め立て石油コンビナート増設反対について		継続

年	月	議案分類	議案名	議案内容	採決結果
昭和47	6月	請願第9号	人間環境の浄化について(河原田地区)	河原田住民の1/2が公害発生源を持たない企業の誘致を望んでいる(福田議員質疑による)	継続
		請願第12号	三菱油化河原田工場について(磯津地区)	三菱油化による土地買収に関連して、公害発生源を持たない企業の誘致を望んでいる(福田議員質疑による)	継続

◇第3期（1972年：昭和47年9月議会～1988年：昭和63年3月議会）

年	月	議案分類	議案名	議案内容	採決結果
昭和47	9月	発議第6号	公害防止に関する意見書提出について		
		全員協議会	公害防止諸施策		
		請願第3号	公害認定地域拡大について		採択
		請願第9号	人間環境の浄化について		採択
		請願第12号	三菱油化河原田工場進出について		採択
	12月	発議第7号	霞ヶ浦南埠頭公有水面埋め立て工事の設計変更についての意見について		
昭和48	1月臨		※岩野見斉新市長就任 ⇒ 「所信表明」“5つの重点施策”～公害防止対策の推進		
	3月	請願第3号	築港病院に空気清浄機室設置について		採択
	3月		「昭和48年度 当初予算案説明」～重点施策 「大気汚染監視体制の確立～公害防止対策の推進」		
			公害対策特別委員会調査報告書		
	9月		基本構想審査特別委員会 委員長報告		
	12月	議案質疑	四日市公害対策協力財団への補助金		
	12月	関連質問	四日市公害対策協力財団への補助金		
昭和49	6月	議案第87号	公害健康被害認定審査会条例の制定 同議案：総務委員長報告		
		議案第160号	公有水面の埋立てに係る意見について		



年	月	議案分類	議案名	議案内容	採決結果
昭和49	6月	質疑	議案第160号 公有水面の埋立てに係る意見について 1) (議案質疑: 早川正夫・大島武雄・橋本健治・山本勝・小井道夫) 2) 建設委員長報告 3) 反対討論: 橋本健治		
昭和50	3月		公害対策特別委員会調査報告書		
昭和51	3月		公害対策特別委員会調査報告書		
昭和52	3月	陳情第16号	公害犠牲者合同慰霊碑建設用地について		採択
	12月	請願	四日市公害対策協力財団存続延期について		
昭和53	3月		公害対策特別委員会調査報告書		
昭和54	12月	陳情	大気汚染特別指定地域解除反対について		採択 55/3
昭和55	3月	請願第23号	第2コンビナート第2次埋め立て(14万坪)の利用について		
	3月	請願第22号	大気汚染特別指定地域解除反対について		採択
		請願	霞1丁目先埋立地(14万坪)利用について		
		請願	霞ヶ浦第3コンビナート第2次埋め立て地利用について		
昭和56 ~	3月		公害対策特別委員会調査報告書		
昭和60	12月	請願第24号	公害健康被害補償制度指定地域「継続」の決議と制度「改革」の意見書提出について		採択

一般質問・代表質問・緊急質問 議事録調べ

◇第1期(1960年：昭和35年～公害裁判前=1967年：昭和42年7月議会).

年	月	質問分類	発言議員名	党派(会派)	件名
昭和35	6月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	公害対策
昭和36	9月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	公害対策
	9月	一般質問	山中 忠一	無所属	市民衛生と公害対策問題
昭和37	3月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	公害対策
	6月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	公害対策
	9月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	衛生関係と開発関係
	12月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	工業地帯の問題
昭和38	3月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	公害防止について
	6月	一般質問	前川 辰男	日本社会党	公害問題についてその他
	6月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害対策の問題
	6月	一般質問	北村 与一	無所属	公害問題についてその他
	6月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	工業地帯の緑化
	6月	一般質問	笠田 七衛	無所属	公害問題
	9月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害問題についてその他
	9月	一般質問	日比 義平	無所属	公舎と市営住宅の移転その他について
	12月	一般質問	北村 与一	無所属	公害問題のその後の経過と処置について その他
	12月	一般質問	前川 辰男	日本社会党	交通安全都市宣言について その他(公害問題)
	12月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害問題について その他
	12月	一般質問	訓覇 也男	無所属	行政機構とその運営について(保健所設置)
	3月	一般質問	坂上長十郎	無所属	文化都市建設の具体的構想について (公害対策の任務、性格)

年	月	質問分類	発言議員名	党派(会派)	件名
昭和39	3月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	工場地帯の整備について(平和町の土地問題)
	3月	一般質問	前川 辰男	日本社会党	市民生活の向上について(公害問題)
	3月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	昭和39年度予算の編成方針その他について
	6月	一般質問	加藤 定男	無所属	公害問題について その他
	6月	一般質問	訓覇 也男	無所属	公害問題について その他
	6月	一般質問	前川 辰男	日本社会党	公害問題について その他
	6月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害問題について その他
	6月	一般質問	酒井 昌一	公明政治連盟	公害対策について
	9月	一般質問	志積 政一	無所属	公害に対処する都市改造について
	9月	一般質問	山中 忠一	無所属	都市の改造問題
	9月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	九月十五日の悪臭の件
	9月	一般質問	前川 辰男	日本社会党	都市改造の問題
	9月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害問題
	12月	一般質問	前川 辰男	日本社会党	公害問題
	12月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害問題について その他
	12月	関連質問	酒井 昌一	公明政治連盟	上記の関連質問
昭和40	3月	一般質問	藤谷 裕一	無所属	公害問題について
	6月	一般質問	服部 昌弘	無所属	公害防止対策事業について その他
	6月	一般質問	訓覇 也男	無所属	公災害対策について
	6月	関連質問	前川 辰男	日本社会党	上記の関連質問
	6月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	環境衛生の面
	9月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害問題について その他
	9月	一般質問	渡部権太郎	無所属	公害と都市改造の問題について その他

年	月	質問分類	発言議員名	党派（会派）	件名
昭和40	9月	一般質問	伊藤 太郎	無所属	都市改造について
	12月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	公害対策について
	12月	一般質問	加藤 定男	無所属	公害防災地区設定について
	12月	一般質問	藤谷 裕一	無所属	公害防止対策と患者の市費負担
昭和41	2月	一般質問	酒井 昌一	公明政治連盟	公害対策費の不用額について
	3月	一般質問	山中 忠一	無所属	市政方針の6項目について その他
	3月	一般質問	喜多野 等	無所属	生活環境の整備について その他
	3月	関連質問	前川 辰男	日本社会党	上記の関連質問
	3月	一般質問	酒井 昌一	公明政治連盟	公害課の拡充について
	3月	関連質問	大島 武雄	公明政治連盟	関連質問
	6月	一般質問	山本 勝	社会クラブ	公災害の問題点について
	6月	一般質問	訓覇 也男	無所属	霞ヶ浦地先の埋め立て計画
	6月	一般質問	大島 武雄	公明政治連盟	綱紀の粛正について その他
	9月	一般質問	伊藤 信一	公友会	霞ヶ浦埋立てに関連しての公害問題について
	9月	関連質問	山中 忠一	無所属	上記の関連質問
	12月	一般質問	伊藤 太郎	民生クラブ	公害防止について
	12月	関連質問	坪井 妙子	無所属	上記の関連質問

年	月	質問分類	発言議員名	党派（会派）	件名
昭和42	6月	一般質問	伊藤 太郎 前川 辰男 早川 正夫 大谷 喜正 大島 武雄 志積 政一	自由クラブ 日本社会党 公友会 新風クラブ 公明党 自由クラブ	公害問題について 一公害患者・大谷一彦さんの死亡を受けて
	6月	一般質問	前川 辰男	日本社会党	公害問題について

※第1期については、各議員の党派を記載

（会議録等から確認できたものについては、会派を記載）

◇第2期（公害裁判期間 1967年：昭和42年9月議会～1972年：昭和47年6月議会）

年	月	質問分類	発言議員名	会派	件名
昭和42	9月	一般質問	小林 嘉夫		公害問題について
	9月	一般質問	早川 正夫		教育的見地（公害学習について）
	9月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害問題について
	9月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害基本法の運用について
昭和43	12月	一般質問	早川 正夫	公友会	第3石油コンビナート建設に伴う諸問題について
	12月	一般質問	山本 勝	革新クラブ	公災害対策の推進について
昭和44	3月	一般質問	生川 平蔵	新風クラブ	公害指定地域拡大について
	3月	一般質問	松島 良一	公明党	公害問題について
	3月	一般質問	高橋 力三	自由クラブ	公害問題に対する市長の態度について
	3月	一般質問	伊藤 信一		学校の公害対策とその対策費について
	3月	一般質問	喜多野 等	革新クラブ	四日市市の現状と将来の展望について
	3月	一般質問	訓覇 也男		地方自治体としての公害対策について
	6月	一般質問	小林 哲夫	新風クラブ	大気汚染対策について
	6月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害問題について
	6月	一般質問	伊藤 太郎	自由クラブ	公災害対策の強化について
	6月	一般質問	伊藤 信一	公友会	公害行政の転換について
	6月	一般質問	辻 誠二	革新クラブ	既設工場の公害対策について
	6月	一般質問	山口 信生	無所属	一般市政について
	9月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害問題について
	9月	一般質問	高橋 力三	自由クラブ	日本アエロジル四日市工場の排水問題について
	9月	一般質問	志積 政一	市政クラブ	汚水対策について

年	月	質問分類	発言議員名	会 派	件 名
昭和44	9月	一般質問	山中 忠一	公友会	公害と今後の市政について
	9月	一般質問	山口 信生	無所属	中央緑地と公害防止事業団について 第3コンビナートに関連する道路について
	12月	一般質問	伊藤 太郎	自由クラブ	公害対策について
	12月	一般質問	伊藤 信一	公友会	教育問題について
	12月	一般質問	松島 良一	公明党	公害問題について
昭和45	3月	一般質問	伊藤 信一	公友会	公害について
	3月	一般質問	山本 勝	革新クラブ	都市計画の促進（公害の影響）
	3月	一般質問	小林 哲夫	新風クラブ	第3コンビナート霞ヶ浦の遮断断面について
	6月	一般質問	山本 勝	革新クラブ	公害問題について（医療費、産廃、団地）
	6月	一般質問	伊藤 金一	新友会	公害関連福祉行政について（保養センター要望）
	6月	一般質問	生川 平蔵	新風クラブ	海水汚濁について
	6月	一般質問	辻 誠二	革新クラブ	公害問題についての今後の基本的な考え方について
	9月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害問題について（四日市港汚染）
	9月	一般質問	山口 信生	無所属	公害問題について（霞地区誘致に関して）
	9月	一般質問	笠田 七衛	市民クラブ	公害に関する件（石原産業指導監督について）
	9月	一般質問	伊藤 信一	市民クラブ	公害防止協定と富田の住民運動について
	12月	一般質問	高橋 力三	自由クラブ	四日市市の公害と社会資本投資について
	12月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害問題について
	12月	一般質問	笠田 七衛	市民クラブ	公害関係について（公害除去施策）
昭和46	3月	一般質問	辻 誠二	革新クラブ	公害問題について
	3月	一般質問	大島 武雄	公明党	コンビナート地域における公災害問題について
	3月	一般質問	笠田 七衛	市民クラブ	四日市地域公害防止計画

年	月	質問分類	発言議員名	会派	件名
昭和46	3月	一般質問	伊藤 太郎	自由クラブ	塩浜病院の存続について・南部工業地帯の排水について・環境の整備について・工場廃棄物の処理について
	3月	一般質問	日比 義平	自由クラブ	四日市地域の公害防止計画について
	3月	一般質問	伊藤 信一	市民クラブ	公害防止計画について
	3月	一般質問	訓覇 也男	革新クラブ	行政運営について・環境保全について
	3月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害問題について
	3月	一般質問	長谷川鐸元	公明党	公害問題について（発生源対策・公害地域拡大など）
	6月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害問題について
	6月	一般質問	橋本 増蔵	自由クラブ	霞ヶ浦地先公有水面埋め立て計画について
	6月	一般質問	田中 政一	革新クラブ	第3コンビナート稼働に伴う公害対策について
	6月	一般質問	松島 良一	公明党	第3コンビナートの埋め立てについて
	6月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害問題について
	6月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害対策について
	6月	一般質問	伊藤 信一	市民クラブ	四日市市の公害・・・等に関する考え方について
	6月	一般質問	山口 信生	市民クラブ	埋立地問題について
	6月	一般質問	早川 正夫	市民クラブ	霞ヶ浦地先公有水面埋め立て計画について
	9月	一般質問	高橋 力三	自由クラブ	霞ヶ浦コンビナート地先の埋め立てについて
	9月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害対策について
	9月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害問題について
	9月	一般質問	山本 勝	社会党議員団	公害問題について
	9月	一般質問	山口 信生	市民クラブ	霞ヶ浦の埋め立て問題について
	9月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害対策の抜本的強化について
	12月	一般質問	田中 政一	革新クラブ	公害対策について



年	月	質問分類	発言議員名	会派	件名
昭和46	12月	一般質問	松島 良一	公明党	その他市町行政について(公害。福祉)
	12月	一般質問	長谷川鐸元	公明党	公害患者の医療費について
	12月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害関係について
	12月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害対策について
昭和47	3月	代表質問	喜多野 等	革新クラブ	公害問題について
	3月	代表質問	橋本 建治	日本共産党	公害対策の問題について
	3月	代表質問	山本 勝	社会党議員団	公害問題について
	3月	代表質問	伊藤 太郎	自由クラブ	公害防止対策の推進について
	3月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害問題について
	3月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害患者の児童の運動・指導
	3月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害問題について
	3月	一般質問	伊藤 信一	市民クラブ	公害防止計画と公害激甚校の環境整備
	3月	一般質問	生川 平蔵	市民クラブ	石油コンビナートによる環境改善
	3月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	霞ヶ浦の埋め立てに伴う協力金
	3月	一般質問	橋本 増蔵	自由クラブ	公害防止対策と協定書について
	5月	一般質問	小林 博次	社会党議員団	公害の対策について
	3月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害対策について
	5月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害、災害対策について
	5月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害諸問題について
	6月	一般質問	後藤 寛治	市民クラブ	石油化学工場の新設について
	6月	一般質問	小林 哲夫	市民クラブ	PCB汚染と光化学スモッグ調査

※会派については、各年の会派別所属議員名簿等より確認できたものを記載

第3期（1972年：昭和47年9月議会～1988年：昭和63年3月議会）

年	月	質問分類	発言議員名	会派	件名
昭和47	9月	一般質問	後藤藤太郎	市民クラブ	悪臭防止法と中小企業対策について
	9月	一般質問	志積 政一	市民クラブ	公害問題に関して
	9月	一般質問	訓覇 也男	無所属	公害問題について
	9月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	公害関係医療費について
	9月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	市民のいのちとくらしを守るための公害対策について
	9月	一般質問	橋本 増蔵	自由クラブ	判決後の公害対策について
	9月	一般質問	伊藤 太郎	自由クラブ	公害対策の推進について
	9月	一般質問	田中 政一	革新クラブ	公害地域における学校環境について
	9月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害問題について
	9月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害諸問題について
	9月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害関係について
昭和48	1月	代表質問	山口 信生	市民クラブ	中小企業の公害防止対策について 霞ヶ浦コンビナートの今後について
	1月	代表質問	高橋 力三	自由クラブ	公害防止対策の推進について
	1月	代表質問	山本 勝	社会党議員団	公害対策について
	1月	代表質問	橋本 建治	日本共産党	住みよいまちと生活環境をつくるために
	1月	代表質問	喜多野 等	革新クラブ	公害問題について
	1月	代表質問	長谷川鐸元	公明党	公害認定地域の拡大その他
	3月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害病患者の損害賠償と生活、治療の補償対策 公害防止五カ年計画の早期達成
	3月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	公害患者との対話について

年	月	質問分類	発言議員名	会派	件名
昭和48	3月	一般質問	橋本 増蔵	自由クラブ	公害対策協力財団について
	3月	一般質問	坪井 妙子	自由クラブ	公害防止対策の推進と公害の町の汚名返上について
	3月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害認定患者の救済について 公害の発生源対策について
	3月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害の発生源対策について 公害患者の救済について 環境整備と被害補償について
	3月	一般質問	小林 博次	社会党議員団	騒音・振動について
	3月	一般質問	天春 文雄	市民クラブ	公害基金問題
	3月	一般質問	志積 政一	市民クラブ	公害激甚下の固定資産税の評価について
	6月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害被害者の救済補償問題、公害防止五カ年計画
	6月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	公害患者の救済
	6月	一般質問	松島 良一	公明党	公害
	6月	一般質問	小林 博次	社会党議員団	公害問題における理事者の態度、など
	6月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害問題
	6月	緊急質問	福田 香史	社会党議員団	霞コンビナート運河における魚の事故
	9月	一般質問	伊藤 金一		四日市の将来 公害対策
	9月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害問題
	9月	一般質問	小林 博次	社会党議員団	公害問題
	9月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	騒音対策について
	9月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害患者の救済補償問題、公害対策

年	月	質問分類	発言議員名	会 派	件 名
昭和48	12月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害指定地域の固定資産税減免 公災害の問題
	12月	一般質問	山本 勝	社会党議員団	公害防止協定書・公害防止計画書について 被害者救済について
	12月	一般質問	後藤藤太郎		悪臭公害
	12月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	第3コンビナート地先の第二次埋め立て
	12月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公災害対策、患者の救済補償
	12月	一般質問	伊藤 太郎		コンビナートの防災、公害防止対策
	12月	一般質問	日比 義平	自由クラブ	石油コンビナートの防災
昭和49	3月	代表質問	橋本 建治	日本共産党	公害問題
	3月	代表質問	山本 勝	社会党議員団	公害問題
	3月	一般質問	吉垣 照男	公明党	公害と市民の健康管理とその対策
	3月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害問題
	3月	一般質問	訓覇 也男	無所属	福祉政策：公害被害補償に関する求償権
	3月	一般質問	伊藤 太郎		四日市公害防止実施計画書の進捗
	6月	一般質問	小林 博次	社会党議員団	公災害対策等
	6月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公災害産業廃棄物処理問題
	9月	一般質問	訓覇 也男	無所属	ヘドロのしゅんせつ
	9月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害問題
	9月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害と環境問題
	9月	一般質問	小林 博次	社会党議員団	糖業問題のその後の経過

年	月	質問分類	発言議員名	会 派	件 名
昭和49	9月	一般質問	福田 香史	社会党議員団	公害関係
	12月	一般質問	訓覇 也男	無所属	公害問題
	12月	一般質問	橋本 建治	日本共産党	公害病患者の医療等の対策
	12月	一般質問	橋本 増蔵	自由クラブ	環境基準
	12月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害問題
	12月	一般質問	山本 勝	社会党議員団	公害対策
	12月	一般質問	伊藤 信一	市民クラブ	公害教育
昭和50	3月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害認定患者の健康管理
	3月	一般質問	訓覇 也男	無所属	四日市公害対策財団に対する補助金、ならびに磯津の原告患者及び自主交渉患者の問題
	9月	一般質問	松島 良一	公明党	平和町移転問題について
	12月	一般質問	金森 正	革新クラブ	公害認定申請について
昭和51	3月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	公害監視の測定体制について 名四国道の自動車公害について
	3月	一般質問	小林 博次	日本社会党	公害患者への被害補償について
	9月	一般質問	山本 勝	日本社会党	公災害対策について
昭和52	1月	代表質問	小林 博次	日本社会党	加藤市長の所信表明に際して ①四日市公害患者の認定ランクについて ②原告患者の差額補てん ③財団法人四日市公害対策協力財団について
	3月	一般質問	平野 行信	公明党	公害対策の見直しと対策について
	6月	一般質問	小林 博次	無所属	財団法人四日市公害対策協力財団解散後の対応について

年	月	質問分類	発言議員名	会 派	件 名
昭和52	9月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	公害健康被害補償の地域指定解除ならびに公害防止計画事業の打ち切りに対する対応について
	12月	一般質問	小林 博次	無所属	公害対策協力財団解散後の対応について
	12月	一般質問	福田 香史	日本社会党	原告自主交渉患者についての救済処置
昭和53	3月	代表質問	松島 良一	公明党	公害患者対策について
	3月	一般質問	坂口 正次	無所属クラブ	公害患者対策について
	9月	一般質問	松島 良一	公明党	公害健康被害対策として保養所の建設について
昭和54	6月	一般質問	大島 武雄	公明党	公害について
	6月	一般質問	小井 道夫	日本共産党	平山物産の悪臭について 国道23号線の騒音、振動について 平山物産問題早期解決に関して
	6月	一般質問	福田 香史	社会クラブ	塩浜地区全体計画について
	9月	一般質問	佐野 光信	日本共産党	公害（規制緩和）に係る問題について
	12月	一般質問	佐野 光信	日本共産党	公害から市民の健康を守るための指定地域解除の問題について
	12月	一般質問	小林 博次	無所属クラブ	公害対策について 平山物産について 公害認定地域の見直しについて
昭和55	3月	一般質問	佐野 光信	日本共産党	公害問題について 将来対策の推進
	3月	一般質問	大島 武雄	公明党	公有水面埋め立てについて
	9月	一般質問	佐野 光信	日本共産党	公災害対策について
	9月	一般質問	坂口 正次	無所属クラブ	公害認定区域の拡大について

年	月	質問分類	発言議員名	会派	件名
昭和55	12月	一般質問	大島 武雄	公明党	第1・第2コンビナート移転と跡地利用等について
昭和59	9月	一般質問	佐野 光信	日本共産党	公災害問題と今後の産業政策について
	9月	一般質問	相松 尚	新政クラブ	公害対策の現況とプラントの老朽化について
昭和61	12月	一般質問	小林 博次	市民クラブ	公害対策について
	12月	一般質問	佐野 光信	日本共産党	公害指定地域解除問題に対する市の対応について
	3月	一般質問	久保 博正	公明党	公害指定地域解除について
昭和62	9月	一般質問	橋本 茂	日本共産党	公害健康被害補償法について

※会派については、各年の会派別所属議員名簿等より確認できたものを記載

## 5. 「特別委員会会議録」の調査結果

市議会では、昭和 39 年 3 月、公害防止についての陳情を受け、発議により、「都市公害対策委員会」を設置した。以後、下表のとおり、昭和 58 年まで、毎年、公害対策に関する特別委員会を設置している。

当分科会では、本会議録と同様に、特別委員会の議題、内容について、環境部の協力の下、調査を行った。

次項以降に、その調査まとめを記す。

年 度	委 員 会 名
昭和 39 年度	都市公害対策委員会（特別委員会）
昭和 40 年度	
昭和 41 年度	都市公害対策委員会（特別委員会）
昭和 42 年度	都市公害対策委員会
昭和 43 年度	都市公害対策委員会（特別委員会）
昭和 44 年度	都市公害対策委員会（特別委員会）
昭和 45 年度	公害対策特別委員会
昭和 46 年度	公害対策特別委員会
昭和 47 年度	公害対策特別委員会
昭和 48 年度	公害対策特別委員会
昭和 49 年度	公害対策特別委員会
昭和 50 年度	公災害対策特別委員会
	災害対策特別委員会
昭和 51 年度	公災害対策特別委員会
昭和 52 年度	公災害対策特別委員会
昭和 53 年度	公災害対策特別委員会
昭和 54 年度	公災害対策特別委員会
昭和 55 年度	公災害対策特別委員会
昭和 56 年度	環境保全対策特別委員会
昭和 57 年度	環境保全対策特別委員会
昭和 58 年度	公災害対策特別委員会



「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
1	選挙	昭和39年6月23日	都市公害対策委員会長互選について	投票により委員会長を選出することに決定。被選出者が複数の為当事者で話し合い、増山議員が委員長に決定した。
2	議論	昭和39年6月29日	公害対策(厚生省の新施策について)	危険地帯の住宅集団移動についてなど、厚生省の新施策を考えたい旨説明。緊急動機で、理事者から、十分調査の上で公害病治療費の公費負担についての善処を要望することに決定した。
3	議論	昭和39年7月11日	公害対策(健康診断実施や工場騒音について)	厚生省の公害汚染地区及び非汚染地区対象者の一斉健康診断について実施要綱説明。大協和石油化学と四日市火力発電所の工場騒音について苦情を聴取する。騒音防止については市長から工場側へ勧告要請すると決議された。
4	議論	昭和39年9月4日	公害対策(都市改造問題と今後の運営について)	都市改造問題について、地元の態勢をかためた上で協議し援助もしたいとの情勢報告。県選出国會議員と公害問題の立法化について懇談し、気象観測所を四日市に建設することに内定した。今後の運営について討論し、市内公害地に向いて生の声を聞くなど4項目について実施する事を決定。
5	議論	昭和39年10月16日	公害対策(都市改造問題について)	高浜地区は名四国道より東、塩浜地区は23号線以東と雨池地区を陳情。気象台設置場所が内定したとの報告。フレヤスタックらしきものの建設に対して事前に警告されるよう要望する。
6	懇談	昭和39年10月20日	地区並びに関係工場に於ける懇談会について	現状及び市当局や議会への不満など。各企業に住民の訴えを伝え、それに対する企業側の対策を強く要望する。
7	議論	昭和39年10月24日	公害問題の陳情について	政府への陳情書の検討。大気汚染による人体に及ぼす影響の問題と都市改造事業に対する国の援助の問題を特に織り込んでほしいとの意見が出され、10月27日に項目ごとに検討し説明の意見をまとめることとなった。
8	懇談 陳情	昭和39年11月6日	三重県知事陳情について	政府陳情の7項目について知事に協力要請。また都市改造事業の為の県及び国所有地の活用と公害対策費の12月予算化を陳情した。
9	視察 提出	昭和39年11月18日	川崎市視察並びに政府陳情及び関係工場11社公害担当重役懇談会について	18日～20日に川崎市を視察、四日市市の都市公害問題懇談会を行う。産業都市における公災害対策事業についての陳情書提出を厚生大臣他3名の大臣及び地元関係代議士に提出してよいかどうかの確認。
10	議論	昭和40年2月10日	公害対策について(産業公害並びに災害防止に対する勧告決議案について)	産業公害関係都市協議会が結成された。年内に気象観測所の設置の見直し。公害防止事業団(仮称)発足の見直し。東海ガス化成四日市工場爆発事故についての概要を配布。岡島発言につき2月臨時市議会に別添の決議案を提出することが決定。
11	議論	昭和40年2月11日	産業公害並びに災害防止に対する要請決議案について	決定事項を変更することに対して反対する意見があり討論した結果、別添の案を了承し市議会に提案することに決定した。
12	議論	昭和40年5月26日	昭和39年度公害対策課業務報告書並びに大気汚染調査結果について、など全六項目	課長より39年度公害対策課業務報告書などがあり質疑応答。市長に企業への勧告権を持てるようにしたり、工場の設備の新増設や高圧ガスの取締についての法の改正の問題等、都市改造事業のマスタープランに委員会の意見も取り入れてもらうよう行動することが決定。

「特別委員会会議録」 調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
13	議論	昭和40年6月14日	公害並びに公災害対策について	四日市市における大気汚染緊急対策についてなど3項目につき、関係行政庁へ意見書を提出することを定例会で発議する。公害を伴う企業の設備拡張の反対について委員会の意志を市長から企業に要望するよう議長に求めた。
14	陳情視察	昭和40年7月23日	復命書(産業公害並びに公災害防止に対する陳情及び公害地の行政視察)	昭和40年7月21日～22日まで産業公害並びに公害防止について、厚生省、通商産業省、自治省、横浜市並びに日本石油精製株式会社根岸製油所に陳情及び公害地の行政視察。
15	議論	昭和40年10月20日	事務並びに業務報告について 公害対策について	公害患者としての認定結果と今後の集団検診予定について報告。気象観測所は3年計画で建設することに決定。公害防止事業団法案の説明並びに塩浜地区における騒音測定調査報告及び保健所保健婦による乳児死亡調査報告等(別添報告書)あり。スモッグとじんましのとの関係の調査及び九鬼肥料会社への施設改善等の要望をする。
16	議論	昭和41年2月18日	1.公害対策における概況報告について 2.公害対策について	公害対策課の機構強化と汚染発生源に対する具体的な対策を要望。クラレ油化工場以降の工場誘致について市の態度を明確にするよう3月の議会で提案予定。
17	陳情	昭和41年3月15日	復命書(都市公害対策委員政府陳情について)	昭和41年3月8日～9日まで公害対策について、厚生省、通商産業省、建設省、自治省、公害防止事業団に政府陳情。
18	議論	昭和41年4月14日	公害防除に関する決議について	訓覇委員長より公災害防除に関する決議案について臨時会での上程の申し出があったが各会派において意見調整ののち、議運に処置を任せることに決定した。
19	選挙	昭和41年5月9日	1.都市公害対策委員会正副委員長互選について 2.四日市市公害防止対策委員会委員の選出について	都市公害対策委員会の委員長に鈴木愛次委員、副委員長に宮崎春吉委員が決定。 鈴木愛次、前川辰男、宮崎春吉、伊藤金一の4人を四日市市公害防止対策委員会委員に選出。
20	議論	昭和41年7月12日	公害対策について(公害患者等に対する救済並びに今後の発生源対策についての決議)	木平卯三郎氏自殺に関する説明の後、今後の公害患者救済並びに発生源対策を決議。公害患者に対する生活保障の実施など5項目の意見が上がり関係機関に対して意見書として提出するかどうか討議したが意見調整が出来ず。市議会の意見書として取り上げるかどうかを各派代表者会議にて検討することを要請した。
21	議論	昭和41年7月14日	意見書提出について	前回の委員会で結論が出なかった公災害防除に対する具体的施策の推進に関する意見書提出について同意を得た旨報告があったが、公害患者に対する生活保障の問題などがあり再度各会派にて検討することが決定。その結果、第2項の都市改造事業の促進について削除、第3項の生活保障についてを挿入することに決定。別紙B案により発議を提出することに決定。
22	議論	昭和41年7月21日	公害防除に対する関係機関への陳情について	公害防除に対する意見書に基づき都市改造問題も含めて陳情を決定。意見統一を計るため、各種団体の公害対策関係者との懇談会開催を検討している。
23	議論	昭和41年8月6日	政府陳情について(公害防除について)	昭和41年8月17日に千葉県市原市を視察。18日に政府陳情。山手大臣を交えて厚生大臣と懇談会を持つことを決定した。

「特別委員会会議録」 調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
24	議論	昭和41年8月16日	政府陳情について(公害防除に対する具体的施策の推進に関する意見書に基づく)	陳情に際し事前の意見調整。今回の陳情は意見書の3点に重点を置く。企業訪問は2班に分かれて、また政府陳情も厚生省、通産省を主にして建設省、大蔵省等2班に分かれて行う。
25	視察	昭和41年9月12日	復命書(鈴木厚生大臣四日市市郊外状況視察について)	昭和41年9月8日、中部電力三重火力発電所・三重県立大学医学部附属塩浜病院・市立三浜小学校視察の後、懇談会を開き、厚生大臣の公害対策の考えを伺った。
26	陳情	昭和41年8月20日	復命書(都市公害対策委員会委員政府陳情並びに千葉県市原市視察の結果について)	昭和41年8月17日～18日まで公害防除に対する施策の推進について、内閣、大蔵、通産、自治、建設、厚生省に陳情並びに意見書の提出
27	陳情	昭和41年8月24日	県知事に対して陳情	知事、副知事、公害担当係官に公害防除に対する具体的施策の推進について意見書に基づき陳情した。
28	議論	昭和41年10月31日	中央公園建設計画について	公室長より遮断緑地計画の諸問題について資料に基づき説明があり、当委員会に協力を求めた。公害対策事業資金を公害防止に役立たない施設費に使用することに対して反対意見や資金計画に県は関係しないことに対して質問。当委員会として改めて各委員に協力を要請する。
29	議論	昭和42年5月31日	大竹市石油化学工場爆発事故について	消防長より大竹三井ポリケミカル工場爆発事故について説明があり、委員会は現地視察を副委員長、伊藤太郎委員を代表として派遣することを決定した。
30	視察	昭和42年6月5日	復命書(都市公害対策委員視察について)	昭和42年6月2日に大竹市三井ポリケミカル大竹工場爆発事故について説明を受け現場工場付近を視察。
31	議論	昭和42年6月12日	1.大竹市石油化学工場爆発事故視察報告について 2.その他(日本合成ゴム爆発事故状況について)	大竹市三井ポリケミカル(株)工場爆発事故と本市化学工場を比較、また、日本合成ゴム火災概要についても状況報告を受け、対策を一層強化、安全を期すべく要望した。
32	議論	昭和42年6月15日	公害対策促進に関する決議、意見書提出について	意見書又は決議により公害対策の促進を計るべく各委員より提案がなされる。代表4人により決議文案を作成し市長へ要請することが決定された。
33	議論	昭和42年6月16日	公害対策の促進に関する決議(案)について	公害対策の促進に関する決議を作成し、最終文を作成したが意見統一が得られなかったため一時保留とした。
34	議論	昭和42年7月10日	衆議院産業公害対策特別委員会公聴会への議長出席について	日比議長に衆議院産業公害対策特別委員会公聴会へ出席要請があり、主旨説明と報告がなされた。委員会は大気汚染・排水・悪臭に対する規制等の申し入れを要請した。また委員会からも代表者を厚生・通産両省へ陳情派遣することも決定。
35	視察	昭和42年7月13日	復命書(厚生省・自民党本部・国会への公害関係についての陳情について)	昭和42年7月11日に厚生省で公害基本法について説明を受け、自民党本部で各企業と懇談会を開き、12日に衆議院産業公害対策特別委員会を傍聴。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
36	議論	昭和42年7月18日	日比議長衆議院産業特別委員会公聴会出席報告について	日比議長より産業公害対策特別委員会公述人としての発言の概要及び委員会の状況報告あり。委員会はこれを受けて衆議院を通過した公害基本法に対し、参議院でも通過させるための陳情を早急に行うべく参議院へ陳情団を派遣することを決めた。
37	陳情	昭和42年7月22日	復命書(公害基本法について陳情)	昭和42年7月19日～20日まで、公害基本法案について、参議院産業公害及び交通対策特別委員会委員長外全委員に陳情。
38	議論	昭和42年7月25日	参議院産業公害及び交通対策特別委員会委員長外全委員へ陳情経過報告について	小林委員から参議院への陳情経過報告。衆参両院を公害基本法が通過。霞ヶ浦埋立(工場誘致)については結論出ず。
39	議論	昭和42年10月3日	1.中電脱硫装置について 2.建設省の公害調査について 3.産業公害防除対策意見書提出について	中電脱硫装置について、厚生省の意見等を聞き対処するよう要望。建設省の公害調査についての報告あり。産業公害防除対策意見書の提出を決定、文案が作成された。
40	陳情	昭和42年10月19日	復命書(産業公害の防除対策に関する意見書に基づく陳情について)	昭和42年10月16日～17日まで、産業公害の防除対策に関する意見書に基づき、通商産業省、自治省、厚生省、公害防止事業団及び衆議院に陳情した。
41	陳情	昭和42年10月25日	復命書(産業公害の防除対策に関する意見書に基づく陳情について)	昭和42年10月23日～24日まで、産業公害の防除対策に関する意見書に基づき、文部省、大蔵省、消防庁、建設省、住宅金融公庫、労働省及び参議院に陳情した。
42	議論	昭和42年12月8日	政府陳情について	厚生、通産両省の公害予算について衛生部長より資料に基づき説明。委員会は大蔵大臣、自民党政調会長へ陳情すると決定した。
43	陳情	昭和42年12月15日	復命書(公害基本法関連法規の早期制定、予算獲得の陳情について)	昭和42年12月12日～13日まで、公害基本法関連4法令の完全実施について衆議院、参議院、大蔵省、通商産業省、厚生省、建設省に陳情した。
44	議論	昭和43年2月26日	公害関係三法案国会上册促進について	衛生部長より公害関係3法案の見直しについて説明。21日現在、全面的見送りか一部か都市公害対策においていつまでに上册するかまだ検討されていない。委員会は県・市議会・知事・市長をはじめとする理事者合同の陳情を行うとした。東京本社の各関係企業の重役委員との懇談会などを決定。
45	議論	昭和43年4月19日	公害関係三法案の促進について	衛生部長から公害関係法案について現状説明。公害関係行政推進のため、厚生省、通産省、中央公害対策審議会並びに地元選出衆参両院議員にも陳情することを決定した。
46	陳情	昭和43年4月27日	復命書(厚生省・通産省・公害審議会へ陳情及び富山県高岡市の視察について)	昭和42年4月24日～26日まで公害関係法案早期実現のため、厚生省・通産省・公害審議会へ陳情及び公害関係医療制度の確立等に関連して富山県高岡市を視察した。
47	議論	昭和43年6月19日	1.現況の公害状況についての説明 2.公害に係る紛争の処理及び被害の救済に関する法律案の促進について	公害の現況について、2法案は6か月以内に政令として公布される。紛争法案は審議会において審議中であり衆参両院とも早急に成案したい意向。霞ヶ浦埋立地に進出企業が地元で発表されずに新聞に出たことに抗議。紛争法案を中央公害審議会に陳情することを決めたが開催の見通しが不明のため中止。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
48	説明	昭和43年7月23日	復命書(亜硫酸ガスの環境基準についての答申説明について)	昭和43年7月23日に、亜硫酸ガスの環境基準について、四日市市議会議員控室にて厚生省鍋谷審議官より答申の説明を受けた。
49	陳情	昭和43年8月1日	復命書(公害関係法案の早期成立についての陳情)	昭和43年7月29日～30日まで、公害関係法案早期成立について、厚生省・中央公害対策審議会へ陳情した。
50	議論	昭和43年8月7日	1.陳情の内容検討と今後の対策について 2.拡散効果による被害地拡大の対策について	陳情の内容検討と今後の対策については、先般の陳情から救済制度は前途が暗いが厚生大臣の弁によると一抹の明るさが見られる。委員会との会見と磯津視察を申し入れ。拡散効果による被害地拡大の対策については100地点観測の結果が出たら十分検討の上、市民の健康を守る為にも弾力的運用がなされるよう要望した。
51	視察	昭和43年8月14日	復命書(原油タンクの防災地区の視察)	昭和43年8月13日、施設の説明並びに建設計画及び防災計画について説明を受け、名古屋港9号地、本市三田町の原油タンクの防災地区を視察。
52	懇談	昭和43年8月15日	復命書(圓田厚生大臣と都市公害対策委員会委員の懇談について)	昭和43年8月14日に懇談。圓田厚生大臣は大気汚染防止の環境水準は企業からの圧力もあるが最低限答申案の線を守りたい、公害被災者救済基金制度と公害紛争処理制度は現在中央公害審議会の小委員会で検討しているが臨時国会に提出したい、四日市に公害防止対策協議会を来年度を目処に発足させたいとした。
53	議論	昭和43年9月20日	1.畜産公害対策の報告について 2.視察について	畜産公害については知事が審議会に諮問しているので12月ごと答申の予定。地域を指定して行政指導を検討中。公害地区視察については、11月11日～13日に徳山市、岩国市視察の要望あり。
54	議論	昭和43年9月25日	四日市地域公害防止対策協議会について	四日市地域公害防止対策協議会の構成メンバーの決定。
55	視察	昭和43年11月25日	復命書(宇部市、徳山市の公害対策及び都市計画事業について)	昭和43年11月20日～22日まで、公害対策及び都市計画事業について、宇部市、徳山市を視察。
56	懇談	昭和43年12月10日	大協和石油化学株式会社と懇談会	11月30日設立の新大協和石油化学株式会社において本永取締役他と懇談。
57	議論	昭和44年1月14日	1.亜硫酸ガスの環境基準について 2.大気汚染防止法について 3.公害救済法案について	※議事の内容記載なし
58	議論	昭和44年1月22日	1.環境基準について 2.公害医療救済制度について 3.公害患者認定基準について	三班に分かれて厚生省に陳情する。公害患者認定基準について、大気汚染地区の拡大を委員会として決定し市長に申し入れる。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
59	陳情	昭和44年1月25日	復命書(公害関係法案の陳情について)	昭和44年1月23日～24日まで、公害関係法案について、厚生省へ陳情した。
60	陳情	昭和44年2月26日	復命書(公害関係法案の陳情について)	昭和44年2月24日～25日まで、公害関係法案について、厚生省へ陳情した。
61	議論	昭和44年2月28日	1.企業に対する低硫黄重油の使用要請について 2.陳情について結果検討	陳情の結果、通院費について四日市の通院患者には支給されない。
62	議論	昭和44年3月12日	大気汚染関係疾患患者の認定対象地区の拡大について	市長は汚染地区の拡大については考えていないが準用地区としては十分検討したいとした。厚生省は認定区域をせばめる可能性があるので理事者は今の区域を守ってほしい。今後の認定は知事が行う。
63	視察	昭和43年12月23日	復命書(市原市、鹿島町の公害対策及び都市計画事業について視察)	昭和43年12月2日～3日、市原市・鹿島町の公害対策及び都市計画事業について視察した。
64	議論	昭和44年4月4日	中部電力本社へ低硫黄重油使用について要請	中電本社にて公害担当重役他五名と四日市火力及び三重火力に使用する重油を低サルファー重油に切り替えるよう要請、中電は最大限の努力を確約。午後共同廃液処理場と公害測定機具視察。
65	議論	昭和44年5月16日	震ヶ浦地区埋立地に立地する企業との公災害防止協定書について	中山衛生部長が旧協定書と新協定書との相違点について説明。新協定書は旧協定書と基本線は変わらないが、法で基準が明確になったこともあり内容を充実させた。都市公害対策委員の役割については後日検討。
66	議論	昭和44年5月21日	活性酸化マンガン法による排煙脱硫装置に関する説明会について	厚生省・通商産業省及び四日市地域マンガ環境濃度調査委員会関係者より別紙の四日市地域マンガ環境濃度調査結果概要を用いて説明がされ質疑応答を行った。
67	議論	昭和44年6月3日	当面の課題について	中山部長からここ1か月に起きている公害問題について説明。各委員から公害モニターの人が集まらないのはどうしてかなど質問、要望が出された。
68	議論	昭和44年7月23日	現状報告	中山部長から現状報告として各社の熱燃料使用量、予備警報、住民検診、公害三法案について説明。それに伴う質問として、拡散効果の問題、双葉幼稚園の鼻血問題、濃度と健康に関する質問が各委員から出された。
69	議論	昭和44年8月19日	1.公害問題の現況 2.その他	中山衛生部長から日本アエロジル株式会社に関する説明。公害対策に関する意見要望等が多数の委員から出され、市長より公害対策について説明、質疑応答。日本アエロジル株式会社、共同排水処理場及びスラッジ処理場を見学し終了。

「特別委員会会議録」 調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
70	議論	昭和44年10月30日	1.既設企業との公害防止に関する確認書について 2.共同排水施設について 3.既設企業との懇談について	共同排水処理場の問題となっているスラッジの捨て場に関する報告と今後の進め方について説明。補償問題等が議論された。 確認書の件について中山部長から説明があり、確認書の取扱いは常任委員長と議長に、既設企業との懇談の行先は正副委員長に一任。
71	議論	昭和44年11月20日	1.公害防止計画について 2.企業懇談会について 3.公害患者対策について 4.陳情・視察について	市の公害防止案を尊重すると共に住民が犠牲にならない都市計画をしてほしいとのこと。企業との懇談会についてはどういった問題を企業に提起するかを明確にして懇談をすること。公害患者対策については今行っていること以外の新しい方向の調査であればよいとのこと。陳情は特別国会の冒頭に行い、視察については正・副委員長に一任。
72	議論	昭和44年12月4日	企業との懇談会について	石原産業の山田工場長から主な公害防止対策の現状と計画について別添の一覧表に基づき説明・質疑応答あり。その後四日市工場へ現地視察。
73	議論	昭和45年1月21日	四日市市公害被害者認定審査会について	衛生部長より公害被害者認定審査会の現況報告を受けて質疑応答。審査認定条件等については厚生省、川崎市、四日市市と三者で過去4回話し合いの上で決められ各市間で差はなく、また、指定区域外の患者については指定区域で対応していく等の回答が出された。
74	議論	昭和45年2月6日	企業との懇談会について	三菱油化は旭分工場合併直後アクリル酸エステル稼働により悪臭がひどく、工場立入調査が頻繁となったが、42年には75件あったものが44年には2件に減少したと説明。その他の問題では川尻分工場の煙筒、下水など水質問題の説明がなされた。水質・消防の関係を同行させたいという意向に対し正副議長が異を唱え紛糾、視察は中止に。
75	視察	昭和45年2月18日	復命書(倉敷市・福山市視察)	45年2月13日～15日、倉敷市、福山市を視察。公害の状況、対策の為の方策などを調査。
76	議論	昭和45年4月30日	現況報告(救済法に基づく認定状況)、その他	救済法に伴う認定患者の現況報告をもとに質疑応答。日数の問題は次回の申し送り事項となった。また視察に他の委員を同行させる件で再び議長を招き議論された。
77	懇談	昭和45年5月6日	企業との懇談会について	三菱油化四日市工場関係者から工場概要及び公害防止対策などの聴取と工場見学。
78	議論	昭和45年6月8日	公害の現況について、その他	5月の臨時議会で議決されたように公害基本計画の策定に伴う調査研究と公害防止の為の緑化計画についての調査研究の2つの目的が当委員会にあることを再確認した上で、配布資料の説明、質疑応答。
79	議論	昭和45年7月16日	1.横浜国立大北川教室の研究報告書について 2.協和油化(株)霞ヶ浦製造所の視察について 3.その他	衛生部長より、四日市地区公害防止計画で現在検討中の項目約13の列举と費用概算報告と質疑応答。次に横浜国立大北川教室の公害研究報告書概要説明。予防的な措置の実施や研究はその辺りにして真剣に取り組めとの意見あり。協和油化(株)霞ヶ浦製造所の公害防止計画概要を、副工場長より聴取。
80	懇談	昭和45年9月24日	四日市海上保安部との懇談会について	四日市海上保安部にて、田尻警救課長による四日市港内水質汚染現況報告と、公害防止の為の提案。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
81	議論	昭和45年10月19日	1.公害の現況について 2.主要道路の大気汚染調査結果について 3.公害患者の現況について 4.その他	会議に付した議題について理事者からの説明と質疑応答。川崎市の公害の現況と厚生省への調査研究については正副委員長に一任に。
82	視察	昭和46年1月27日	復命書(富士市・市原市視察)	昭和46年1月21日～23日まで行政視察の為、富士市・市原市に出張した。
83	議論	昭和46年2月25日	1.公害関係十四法律の改正等について 2.四日市地域公害防止計画について 3.その他	法律の改正等については添付資料に基づいて理事者から説明。公害防止計画実施は財政的に大きな問題があり、計画上企業負担は約300億円が実際には450億円程度になると理事者から説明。石原産業の廃液問題について経過説明。
84	議論	昭和46年3月6日	公害基本計画の策定及び公害防止のための緑化計画についての総括	委員長から「公害対策特別委員会調査研究報告書案」が提示、了承された。
85	議論	昭和46年5月12日	1.正副委員長の選出について 2.特別委員会の名称及び設置目的について	山本委員が委員長に、川村委員が副委員長に選出された。特別委員会の名称は、公害対策特別委員会。設置目的は公災害防止の調査研究の為。
86	選挙	昭和46年5月17日	正副委員長の互選について	臨時委員長の指名推選により山本委員が委員長に決定。山本委員長の指名推選により副委員長に川村委員が決定。
87	議論	昭和46年5月18日	公害の無過失賠償責任法案について	国会へ意見書、または要望書を提出する件について検討。議会としての正式な意見は6月の定例議会で決定することとし、委員会は本法案に関する資料の募集と調査研究を行う。正副議長上京の折、地元選出国会議員へ本法案に複合汚染も含めるように要望した。
88	議論	昭和46年5月26日	1.公害関係資料の説明について 2.特別委員会の今後の進め方について	公害対策課長よりパイプライン網など、4項目について別添資料に基づき説明、畜産公害についての説明と質疑応答があり、委員長より農林課に2点の要望が出された。当委員会の具体的な目標を定めるために意見を聴取し、5点の調査項目を決めた。今後の日程について、公害の無過失賠償責任法案との関係で次回の委員会を6月の定例議会前に行うと決定。
89	懇談	昭和46年6月18日	公害の無過失賠償責任法案について	公害の無過失賠償責任法案は次の通常国会での法案提出が予想されるが、資料収集、調査を十分した上で陳情すべきであるという意見が多くを占めた。
90	議論	昭和46年7月15日	1.パイプライン網について 2.硫酸化物の測定結果について 3.管外視察について	農林課長より畜産及び畜産公害について、公害対策課長よりパイプラインなどについて説明と質疑応答。7月29日～31日の3日間、東京都をはじめ川崎市、市原市への視察が決定した。
91	懇談視察	昭和46年7月29日	復命書(行政視察の為)	昭和46年7月29日～31日に、公害の無過失賠償責任法案について環境庁担当者との懇談会並びに公害対策について調査のため、東京都、川崎市、千葉県公害研究所、市原市を視察した。



「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
92	議論	昭和46年8月20日	1.畜産公害の調査結果報告について 2.パイプライン網について 3.問題企業について 4.四市議会連絡協議会結成についての報告	連絡協議会バックアップの為、四市議会連絡協議会結成の報告。消防本部次長よりパイプライン網について説明があり、共同溝の建設、保安上の安全措置を講ずるよう要望がだされた。衛生部長より問題企業の説明、質疑応答後、畜産公害に関する委員長報告の素案が提出され、承認後、委員長により一部修正を経て提出となった。
93	議論	昭和46年9月18日	1.無過失賠償責任法案に関する意見書提出について 2.9月14日の光化学スモッグについての報告	光化学スモッグの状況等について説明、質疑応答があり、原因等の調査研究と共に治療方法等について医師会と連絡し市民に知らせることを要望。意見書案について審議し、案文の一部訂正を行い、議案の提案は総務衛生委員会に諮り決定する。
94	議論	昭和46年9月23日	公害関係夜間調査結果について	7、8月に行った悪臭、騒音、排水、亜硫酸ガスの調査結果について説明、質疑応答。監視測定体制の整備、公害患者の認定区域の拡大について公害対策課へ要望した。
95	議論	昭和46年10月12日	1.第3コンビナートについて 2.問題企業について 3.パイプライン等による公災害について	第3コンビナート並びに問題企業について協議した結果、10月26日に協和油化、石原産業、クラレ油化の各工場を視察することが決定。消防次長よりパイプの敷設状況・腐食検査、地震対策らの説明、質疑応答。委員会としてパイプラインの公災害対策について、畜産公害について、公害の無過失賠償責任法案の早期制定についての意見書提出について12月議会に報告する。
96	視察	昭和46年10月26日	問題企業についての説明聴取及び視察	協和油化(株)、石原産業(株)、クラレ油化(株)各社の公害防止事業について説明聴取後、3工場を視察した。
97	視察	昭和46年11月8日	工場視察について	三菱モンサント化成(株)、新大協和石油化学(株)、曹達工業(株)各社の公害対策事業等について説明聴取後、3工場を視察する。
98	懇談	昭和46年11月17日	市原市議会公害対策特別委員会との懇談会	公害行政について(農産物に対する影響等)。※議事録等なし
99	議論	昭和46年11月19日	11月16日付朝日新聞夕刊に掲載された報告書について	橋本健治議員が四日市公害訴訟弁護団に提出した報告書の内容は橋本健治議員個人の立場で知り得たものではない、報告書を提出した行動そのものは当委員会とは無関係である、特別委員会としての調査研究活動途中のものが事前に公の場に発表されたものであり当委員会としての結果報告ではないが、今後の調査研究活動に与える影響は大きく遺憾とするものである。
100	議論	昭和46年11月20日	11月16日付朝日新聞夕刊に掲載された報告書について	橋本健治議員が報告書を提出した行動そのものは当委員会と無関係とは云えず軽率であったと判断し委員会に対して謝罪すべきであるとした上で、当委員会としては公害防止を早期に実現させるため、更に積極的に取り組み、議会制民主主義を守り、市民の福祉向上のために努力することを確認し、当委員会としての最終態度とした。
101	議論	昭和46年12月10日	1.去る朝日新聞に掲載された報告書の件について 2.高純度シリコン(株)の爆発事故について	11月20日の議員懇談会で委員長より表明された辞任問題について協議。各委員は議会制民主主義を守ることを確認し、正副委員長の辞意を撤回。今後公害防止について一層努力することを約束した。高純度シリコン(株)の爆発事故について消防本部次長から説明、質疑応答。

「特別委員会会議録」 調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
102	議論 視察	昭和47年2月21日	1.委員会報告のまとめについて 2.工場視察について	四市連絡協議会の報告が行われた。委員会報告書のまとめは委員長に一任し、3月7日開催の委員会において決定することになった。クラレ油化(株)及び三菱モンサント化成(株)四日市工場の工場視察を行った。
103	議論 視察	昭和47年3月7日	1.委員会報告のまとめについて 2.工場視察について	委員会報告のまとめについて検討した結果、一部語句を修正し決定。概要説明を受けた後、(有)四日市共同排水処理場、三菱油化(株)四日市工場の視察を行った。
104	議論	昭和47年3月17日	公害の無過失賠償責任法案に関する意見書について	政府原案が大きく後退しているため、因果推定規定を含めた上で関係四市議長の承諾を得た上で意見書を通産省等関係省庁へ提出することになった。
105	議論	昭和47年3月25日	24日付中日新聞における公害無過失賠償責任法案の意見書提出の件	意見書提出についての記事に関して委員長から経過説明があり、誤解を招いたことについて各委員に謝罪した。議会委員会の決定事項等を発表する方法を議会運営委員会、代表者会議にかけてほしいと議長に要望があった。
106	選挙	昭和47年5月16日	正副委員長の互選について	野崎議員が委員長に、川村議員が副委員長に選出された。
107	議論	昭和47年6月2日	47年度の調査研究目標について	47年度の調査研究目標を4項目決定。現状把握のために関係官庁や工場から事情聴取と公災害研究者を招いての学習会の開催を予定。
108	議論	昭和47年6月21日	公災害の現況とその対策について	消防次長から防災対策・パイプライン問題を重点的に経過説明、質疑応答。問題企業からの事情聴取やタンクローリー車問題の調査要求が出された。今後の活動として、企業調査及び県と公害防止問題に関する懇談会を行う。
109	議論	昭和47年7月18日	47年度公害防止計画について	倉敷、北九州市への視察を9月または10月に延期することが決定。消防次長より三菱油化及び味の素四日市工場の危険物導管埋設部分の掘出し検査結果について報告。環境部長、下水道部長、公害対策課長より公害防止対策について説明、質疑応答。午後より合成ゴム(株)の導管掘り起こし検査の見学。
110	議論	昭和47年8月2日	公害認定区域の拡大について	当特別委員会において討議、意見集約の結果、市独自の救済基準を設定し、可能な範囲の市内在住者を救済し、国の基準を現状に合致した基準に合わせ認定区域を拡大すべきだという結論となり、総務委員会に報告。
111	視察	昭和47年8月24日	復命書(公害対策特別委員会行政視察について)	昭和47年8月8日～10日まで、公害防止計画の推進並びに改善に関する調査研究について、倉敷市及び北九州市を視察。
112	議論	昭和47年9月26日	1.倉敷市公害対策特別委員会との合同協議会開催について 2.その他	総量規制の効果について論議。資料がまとまり次第提出してもらい、県との懇談会も実施へ。公害対策審議会で発表された中間答申の内容について伊藤、川村両議員より説明。それを受けて協議会テーマを4項目決定。
113	議論	昭和47年10月5日	倉敷市議会公害対策特別委員会との合同協議会の開催について	四日市公害対策の現状と問題点について、倉敷市公害対策特別委員会を招いて両市を比較しつつ対策を検討。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
114	議論 視察	昭和47年2月5日	問題企業について及び企業視察	日本合成ゴムの爆発事故に関する原因と対策を聴聞。 日本合成ゴム、三菱油化両工場を視察。
115	議論	昭和47年2月8日	大気汚染解析結果に関する説明会について	県環境部環境調整課長竹内氏より報告書に基づき説明、質疑応答。
116	議論	昭和47年2月28日	委員長報告のまとめについて	事務局案に対し、委員長報告のまとめを協議。
117	選挙	昭和48年5月17日	正副委員長互選	山本委員が委員長に、中島委員が副委員長に選出された。
118	議論	昭和48年5月29日	今年度の調査研究目標について	大気汚染をはじめとする4点が挙げられた。その他、委員長より市民の要望する公害問題を加えたいと提案。
119	無記入	昭和48年6月14日	公災害に関する現況聴取について	記載無し
120	議論	昭和48年6月25日	公災害に関する現況聴取について	畜産公害の実態と対策の検討、平山物産の経過報告、質疑応答。消防長より事故災害が発生した企業の事故後の処理と周辺住民への対応、企業側の体制について報告、質疑応答。災害対策関係では大井の川が47年度震地区埋立事業で水質改善が見られた事、水質調査を行うにしても周辺住民感情に配慮の必要があると意見が出された。
121	議論 視察	昭和48年9月5日	1.徳山市(出光石油)事故について報告 2.畜産公害について(市内視察) 3.公害関係夜間調査結果について報告	出光石油化学(株)徳山工場火災事故後、コンビナート企業を緊急召集、市長名での警告書提出、一斉立入検査を消防署が行った件についての報告、質疑応答。公害関係夜間調査結果については工場排水による水質・ヘドロ問題を報告、質疑応答。平山物産悪臭公害問題で、改善がなければ操業停止もやむなしと公害対策課長の意見に反対意見や県が解決にもう少し力を入れるべきとの意見が出された。午後、森養鶏場、鈴木養豚場、加藤養豚場を視察。
122	議論	昭和48年9月12日	1.平山物産問題について 2.公害被害者救済基金問題について	救済基金問題について、意見書提出は国会審議に間に合わないため見合わせ。平山物産問題解決の為の設備と資金融資について、早期着工の必要あり、市が500万円、県が1000万円融資する。パイプの老朽化など不備が見つかった口石油精製(株)に、消防長より指示書が提出されたが、住民不安を取り除く必要から早期埋設管の取替を要望する一項目を付け加えるよう要請を決定。
123	議論 視察	昭和48年9月22日	1.汚染状況表示板設置場所について 2.当委員会のコンビナート企業視察日程について	四日市市議会1階ロビー東側に汚染状況表示板設置予定。要望注文あり。9月26日～10月19日複数回にわけてコンビナート企業合計19社を視察。

「特別委員会会議録」 調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
124	議論	昭和48年11月9日	三菱モンサント事故について	消防総務課長より経過報告、質疑応答。企業火災における企業の通報義務や周辺住民への感情考慮も含めた対応の必要性を今後検討のこと。
125	議論 懇談	昭和48年11月17日	谷口石油の油送管問題について	谷口石油精製(株)事業所の天ヶ須賀地内油送管敷設工事において消防署が設けた基準外の埋設を行っていた事が一市民の告発で発覚した件についての報告、質疑応答。11月20日に委員会と谷口石油代表者らとの懇談が実施。谷口石油側はミスを認め、周辺住民への謝罪方法などを委員会に報告するよう委員長より要請。
126	要望 書提出	昭和48年12月8日	49年度公災害関係予算に対する要望事項について	年度予算編成に併せ、5点からなる要望書を作成。
127	議論	昭和49年5月29日	本年度の打合せ(公災害防止に関する調査研究テーマについて)	本年度の活動テーマを検討し、光化学スモッグ、地震対策、産業廃棄物の行方調査、患者の救済の4点にまとめられた。
128	議論	昭和49年6月21日	1.四日市港堆積汚泥浚渫事業計画の聴き取りについて 2.行政視察について 3.その他	四日市港管理組合北沢技術部長より、四日市港内における浚渫工事計画について聴取、質疑応答。行政視察は原案通り承認。
129	視察	昭和49年6月29日	行政視察について(北九州市及び大牟田市)	49年7月10日～13日、各浚渫事業の概要聴取と一般公害問題の説明及び現場視察のため、北九州市と大牟田市を視察。
130	議論	昭和49年7月17日	1.公害健康被害補償法に基づく改令に関する問題について 2.北九州市視察総括について	環境部長より中央との交渉結果を報告、質疑応答。公害患者への補償給付金等の救済措置について、9月から施行される公害健康被害補償法施行後の影響や問題点について協議。北九州市と大牟田市の視察内容についての各委員によるまとめと、北九州市での訓覇委員長の失言問題について対応を協議。
131	議論	昭和49年8月3日	委員長の辞任届について	訓覇委員長の失言問題について経緯説明と辞任届の受理。後任として、9月定例会まで田中副委員長が代行。
132	議論	昭和49年9月24日	1.公害健康被害補償法について 2.委員長選任について	公害健康被害補償法について、衆議院公害対策並びに環境保全特別委員会に対する陳情を検討。説明のあと質疑応答。また話し合いにより、新委員長として志積委員が選出された。
133	議論 視察	昭和49年11月26日	管内主要工場の公災害対策状況の視察について	各視察先の抱える問題について、現況報告、質疑応答。午後より、平山物産(株)、三菱油化(株)、昭和四日市石油(株)、四日市公害対策協力財団を視察。
134	視察	昭和50年1月14日	行政視察について(県立一志病院内「わかあゆ教室」)	三重県一志郡公害病認定児童療養施設「わかあゆ教室」を視察。
135	議論	昭和50年2月17日	1.光化学スモッグ対策について 2.石油化学コンビナートのタンク安全対策について 3.四日市港汚泥浚渫試験の視察について 4.その他	50年2月16日大協石油タンク火災事故の報告、消防設備、防災対策等について質疑応答。49年12月18日水島製油所タンク漏洩事故について現状報告。光化学スモッグについて現時点で判明している内容の確認。港浚渫試験工事の概要説明。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
136	議論	昭和50年2月28日	委員会報告のまとめについて	委員会報告案の審議。今年度のテーマ4点それぞれの現状とまとめ。
137	視察	昭和50年3月17日	四日市港汚泥浚渫実験工事の視察について	ウーザー浚渫船太安丸による浚渫実験工事視察。
138	選挙	昭和50年5月15日	正副委員長の互選	小林喜委員が委員長に、福田委員が副委員長に選出された。
139	議論	昭和50年6月17日	大協石油火災事故について	50年2月16日の大協石油タンク火災事故を受けて、企業に対する防災、予防対策などの行政指導について消防関係者との意見交換。
140	議論	昭和50年7月9日	公害並びに災害の防止について	これまでの概要説明と質疑応答。磯津の異臭魚原因は未だ不明。公害患者のために療養運営委員会が発足。危険物取り扱い企業の防災の為に、行政指導の強化だけでなく企業自身も積極的に取り組むべきとの意見が出された。
141	視察懇談	昭和50年7月28日	管内視察について	平山物産(株)脱臭装置、大協石油(株)四日市製油所、三菱モンサント化成(株)四日市工場の公災害対策設備、(有)四日市共同排水処理場の共同排水処理、各施設の視察。大協石油と三菱モンサントの消火設備や防災体制ほか、過去の事件についても概要を聴取。
142	視察	昭和50年9月5日	行政視察報告について(倉敷市及び徳山市)	50年9月1日～3日、倉敷市と徳山市を視察。
143	議論	昭和50年10月21日	1.四日市港のヘドロ浚渫について 2.平山物産の悪臭問題について 3.三菱油化の重油流出事故について	50年10月1日に起きた三菱油化(株)重油流出事故について現状判明している概要を消防長より説明、質疑応答。四日市港ヘドロ埋立用地に土砂が流れ込んだ件について、港管理組合片岡環境保全課長より説明、質疑応答。平山物産悪臭公害について、平山物産徳山社長と魚市場平尾専務より現状を聴取。
144	視察	昭和51年1月23日	行政視察報告について(稲沢市の悪臭問題)	昭和51年1月19日、飼肥料会社(合)水野商店と太平産業(株)を発生源とする汚水悪臭公害問題の現地調査の為に稲沢市を視察。
145	議論	昭和51年3月2日	委員会報告について	今年度のテーマ、コンビナート防災対策関係と悪臭問題についてのまとめ。文案朗読のあと質疑応答、文の修正は委員長に一任。
146	選挙	昭和50年5月15日	正副委員長の互選について	山本勝委員が委員長に、青山委員が副委員長に選出された。
147	議論	昭和50年5月24日	調査研究の方向について	本年度の活動テーマを検討し、過去の河川災害の原因と復旧状況と今後の対策、四日市市防災計画の危険箇所と対策、公共事業などに生ずる常時災害地の対策の3点にまとめられた。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
148	議論	昭和50年5月31日	現状と対策について	都市下水路の現況と災害対策について、雨池と塩浜の都市下水路事業内容の説明、質疑応答。工場排水などによる公害防止目的のみでなく治水対策の意味でも、特に市北部に流域下水道建設が必要と意見。
149	議論	昭和50年6月2日	現状と対策について	土木部について復旧現況について説明、質疑応答。5箇所の現地調査を予定。
150	視察	昭和50年7月18日	管内視察	50年7月18日、三滝川、矢合川、海蔵川、朝明川、内部川、天白川、鹿化川を視察。
151	懇談陳情	昭和50年7月23日	地元選出県議員との懇談会並びに知事陳情の結果概要	懇談会では現況を説明し若干の意見交換。知事には来年の雨期まで早急なる実現を要望、知事は即答を避ける。
152	視察	昭和50年8月26日	管内視察について	50年8月6日、羽津ポンプ場、朝明都市下水路、雨池都市下水路、日永終末処理場を視察。
153	視察	昭和51年1月7日	行政視察について	51年1月19日～20日、市政一般特に激甚災害の対処について相生市と赤穂市を視察。
154	議論	昭和51年3月2日	委員会報告書まとめ	本年度報告内容の検討。報告案朗読後質疑応答。河川災害等の防止に関する調査報告。
155	選挙	昭和51年6月10日	正副委員長の選出	出井委員が委員長に、坂口委員が副委員長に選出された。
156	視察	昭和51年7月16日	付託事件(管内視察)	昭和51年7月16日に、公災害対策について調査研究の為、環境科学センター、第3コンビナート(新大協和石油ほか)を視察。
157	懇談	昭和51年8月27日	付託事件(消防本部関係・環境部関係)	消防長より一連の事故について報告、質疑応答。続いて環境部長より平山物産の悪臭測定結果について報告、質疑応答。委員会調査事項については委員長が炎防法の施行(実施)の研究、平山物産の悪臭問題の調査研究をテーマとするとまとめた。
158	視察	昭和51年10月25日	行政視察報告(新潟市・金沢市)	昭和51年10月21日～23日まで、公災害対策について、新潟市・金沢市を視察。
159	議論視察	昭和52年1月28日	付託事件(公害関係)管内視察(平山物産)	工場では、51年1月～8月に密閉型振動篩を設置。悪臭はアラの質によるもので保管については手探りの状態である。平山物産の経営形態を改善させ、場所を移転して抜本的対策を立てるべきであり、悪臭がする距離など明確な計画を伝えて協力を要請し、早期に基本的方針を決めてほしいとした。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
160	視察 議論	昭和52年2月8日	管内視察(三菱油化及び日本合成ゴムの石油類導管) 付託事件(消防関係)	三菱油化及び日本合成ゴムの石油類導管の掘り出し検査現場を視察。配管規制に付き予防課長から説明、質疑応答。委員会報告は正副委員長に一任された。
161	選挙	昭和52年5月16日	正副委員長互選について	宇治田委員が委員長に、森委員長が副委員長に選出された。
162	議論 勉強会	昭和52年6月20日	付託事件(調査研究テーマについて 地盤沈下についての勉強会)	大気汚染と患者数の現況報告、質疑応答。本年度のテーマは地盤沈下と中小企業の公害対策の2点。地盤沈下についての勉強会(講師は赤嶺四日市南高校校長)。主な原因として、地殻変動と地下水の過剰汲み上げがある等。
163	議論	昭和52年9月2日	付託事件(1.中小企業の公害対策について 2.行政視察について)	9月2日早朝に発生したプロパンガス爆発事故について報告。中小企業に対する公害苦情件数の現況と、公害防止資金融資制度について説明、質疑応答。谷口石油精製(株)と平山物産(株)の汚水悪臭問題には特に積極的な取り組みが必要との見方を示す。
164	視察	昭和52年10月7日	行政視察報告(静岡市)	52年10月5日、静岡市における中小企業公害問題とその対策の調査を目的として、平山物産と同業の平金産業を視察。
165	議論 視察	昭和52年12月6日	付託事件(1.大協石油(株)油漏れ事故について 2.問題の多い中小企業の公害対策及び行政指導状況について)	大協石油(株)四日市製油所T25-2タンク流出事故について消防長より概要説明、質疑応答。谷口石油精製(株)排水問題について、また、天ヶ須に新設予定の水素添加精製装置に対し自治会より反対の陳情書が出された件について、平山物産(株)問題に関連して、公的な処理施設をもたない愛知県と名古屋市の魚のアラの処理についての調査報告、質疑応答。
166	議論	昭和53年1月18日	付託事件(地盤沈下の現状と対策)	四日市市内地盤沈下の現状報告、質疑応答。二次災害として高潮被害が考えられるために勉強会の開催が提案。
167	勉強会	昭和53年2月13日	付託事件(地盤沈下問題についての勉強会)	四日市港管理組合菊永技術部長と西川企画課長による解説。地盤沈下によって高潮や津波被害が懸念されるが、5つの原因から震防波堤建設に桑名漁連が反対している件について等。委員会報告について、委員長は中小企業問題、特に平山問題と地盤沈下問題を中心にまとめたいとの意向。
168	議論	昭和53年3月1日	付託事件(委員会報告審査)	本年度報告内容検討、一部の語句修正で承認。
169	選挙	昭和53年5月18日	正副委員長の互選について	大森多喜三委員が委員長に、田中基介委員が副委員長に選出された。
170	議論	昭和53年7月12日	付託事件(1.宮城沖地震の被害等視察報告 2.平山問題の今後の見通し等現況説明)	53年6月12日に発生した宮城県沖地震で、四日市市から派遣された調査団の現地視察報告。平山物産(株)汚水悪臭問題についての現状報告、質疑応答。市長が今年度中に解決を公約、53年中に現在地での操業を停止させる予定。その後の魚津処理について、市の処理プラント建設などの計画案を説明。

「特別委員会会議録」調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
171	議論	昭和53年8月28日	附託事件(1.移動発生源対策について 2.平山問題について)	交通排ガス、自動車騒音測定調査結果報告。道路網拡大分散させる等具体的な対策を立てるべきと意見。市長が年内中に平山物産(株)の現在地での操業停止を明言。それに伴う諸問題について、今後の市の方針と処理プラント建設等の具体的な対応を説明、質疑応答。
172	議論	昭和53年11月24日	昭和四日市石油(株)原油流出事故について 附託事件(移動発生源対策)	11月8日に起きた荷揚げ作業中のタンカー隆洋丸から2度に渡って原油が海に流出した事件について現況報告。海上保安部へ対しての警告が必要と意見。自動車公害について、国道23号線(名四国道)において、環境基準値を超える一酸化窒素、非メタン炭化水素量が検出された件と対策について、沿道住民に対し沿道環境整備に関してアンケートを実施。10月14日に県と市から平山物産(株)に、警告書が手渡された件と、操業停止に伴う問題3点について検討を進めている旨報告。
173	議論	昭和54年1月29日	昭和四日市石油(株)原油流出事故について 附託事件(名四国道自動車公害、平山問題について)	名四国道沿線住民に行った環境整備に関するアンケート内容の一部を報告。ワールドエンデバー号が昨日、再度原油漏れ事故を起こした件につき報告、質疑応答。防災対策について説明。平山物産(株)について、4月以降は市で発生する魚滓は転送によって処理する方針。平山物産の経営については平山物産側の意向も聞いた上で対処する方針と市長らが説明。
174	選挙	昭和54年5月17日	正副委員長互選について	堀新兵衛委員が委員長に、森安吉委員が副委員長に選出された。
175	議論	昭和54年7月12日	附託事件(平山物産問題について)	平山物産(株)汚水悪臭公害問題についてこれまでの経緯説明、質疑応答。今後の委員会の進め方につき協議した結果、従来の特別委員会のあり方から脱却した方向で正副委員長と議長の間で詰めることとなった。
176	視察	昭和54年8月4日	行政視察報告(明石市、下関市)	54年8月1日～3日、汚水悪臭公害等調査の為、明石市水産加工業共同組合、下関市山陽ハイミール(株)等を視察。
177	議論	昭和54年11月13日	附託事件(1.地震対策について 2.平山物産問題について)	地震対策などについて経緯説明、質疑応答。自主防災組織の推進、大規模地震に備えた今後の防災対策について、9月1日の防災訓練の概要と反省点について議論。平山物産(株)問題について現状報告、質疑応答。12月中に、三重県広域魚滓処理対策推進協議会を設立の予定。
178	議論	昭和54年12月4日	附託事件(悪臭公害(平山物産問題)対策について)	12月7日に新化製工場の建設を目的とする三重県広域魚処理対策推進協議会を設置、初会合を行う予定。市長を交えて質疑応答。市長は、新工場を建設するにあたっての問題が4項目あると説明。立地場所の折衝開始は年内は無理。建設開始は不明。立地場所は市内を予定。
179	議論	昭和55年2月7日	附託事件(1.平山物産問題対策について 2.地震対策について)	1月23日に県市間で確認した3点について説明、市長の質疑応答。2月15日に協議会に諮る予定。地震対策については防災地図を配布して説明、質疑応答。
180	議論	昭和55年2月26日	附託事件(平山物産問題対策について)	2月15日に開かれた三重県広域魚滓処理対策推進協議会の概要報告、質疑応答。設立準備委員会は県市が加わり、11名で結成するよう人選が進められる。平山物産(株)との訴訟については、進展なし。本年度テーマ報告案について審議の上了承された。



「特別委員会会議録」 調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
181	選挙	昭和55年5月17日	正副委員長の互選について	森安吉委員が委員長に、川村幸善委員が副委員長に選出された。
182	議論	昭和55年7月23日	付託事件(本年度の調査研究テーマについて)	平山物産問題の現況報告と質疑応答。本年度テーマについて協議。昨年同様悪臭公害対策と大規模地震対策に地盤沈下対策を加える。
183	議論	昭和55年9月3日	付託事件(地震対策、地盤沈下、平山物産問題)	地震対策について、現状説明、質疑応答。自主防衛に力を注いで欲しいという要望などが出された。地盤沈下対策について現在はほぼ止まっていると報告、質疑応答。平山物産悪臭公害問題について、市長から実情と展望を報告、質疑応答。市長は議会と特別委員会の協力を求め、本日の意向を正副議長に伝えることとなった。行政視察の日程・場所決定。
184	視察	昭和55年10月25日	行政視察報告(市原市、水戸市)	55年10月21日～10月23日 各種防災対策、地盤沈下対策、魚滓処理について等の調査を目的に、市原市と水戸市を訪問。
185	議論	昭和55年11月17日	付託事件(地震対策について)	対策についての説明、質疑応答。
186	議論	昭和56年2月12日	付託事件(まとめ)	本年度テーマ報告案について、案文提出、協議の結果、修正は正副委員長に一任。
187	選挙	昭和56年5月19日	正副委員長の互選	古市元一議員が委員長に、佐野光信議員が副委員長に選出された。
188	議論	昭和56年6月24日	付託事件(今年度テーマの決定について)	地盤沈下対策、産業廃棄物対策、水質汚濁(し尿浄化槽対策)、コンビナート防災対策、以上4点を今年度のテーマとした。
189	議論	昭和56年7月28日	付託事件(コンビナート防災について)	消防庁によるコンビナート防災の概況説明、質疑応答。本市では独自に上乘せして規制しているため、化学消防の専門家に任せておけばいい、施設が老朽化しており日常の点検補修が適正に行われているかが重要、海上保安庁に対して海上災害の防止について申し入れをといった意見が出された。
190	議論	昭和56年8月31日	付託事件(地盤沈下対策について)	公害対策課長よりの概要説明、質疑応答。対策のまとめとして、埋立工法の検討と揚水規制の強化があげられた。
191	視察	昭和56年10月9日	行政視察報告(久留米市・倉敷市)	昭和56年10月5日～7日まで、行政視察のため、久留米市・倉敷市を視察した。
192	議論	昭和56年11月10日	付託事件(産業廃棄物処分について)	質疑応答を繰り返したところで市が積極的に市民の声を取り上げ、県に対し働きかけて適正な産業廃棄物の処分に努めるべき、産廃業者は公害に対する管理を十分行った上で処分場は海岸部へ設置してその跡地を活用する方向で進めるべきだと委員長がまとめた。

「特別委員会会議録」 調査まとめ

No.(通番)	種別	年月日	議題	内容
193	議論	昭和56年12月4日	付託事件(し尿浄化槽)	質疑応答を繰り返したところで、委員長が、現在の文化的な住宅建設の観点から見て、浄化槽は必要である。抜本的な対策は公共下水道の早期完成にあるがそれまでの対策として、し尿浄化槽取扱要領の改定に伴い県の体制強化、業者に対する指導体制強化、資質の向上、監視体制の強化があげられ、放流先・排水路の問題などが出てきたとまとめた。
194	議論	昭和57年2月6日	付託事件(調査研究のまとめについて)	委員長が調査研究のまとめとして報告書案を作成、配布。それに対して意見が出され、これらについて報告書を修正し、後は委員長・副委員長に一任となった。
195	選挙	昭和58年5月13日	正副委員長の互選について	山口委員が委員長に、前川委員が副委員長に選出された。
196	議論	昭和58年6月7日	付託事件(本年度の調査研究テーマについて、平山物産問題対策)	特別委員会の活動の方向付けの議論に先立ち平山物産(株)の廃業経費、工場跡地の買取等の計画説明、質疑応答。魚さい問題処理、大規模地震対策、自然環境保全対策(緑化対策に都市風水害対策の観点を加える)の3テーマに決定。
197	議論	昭和58年7月22日	付託事件(1.魚さい問題処理について、2.大規模地震対策について)	魚さい問題処理については、平山物産について経過説明、7月31日を期して廃業できるよう努力中。新化製場建設についての裁判の見通しについて説明、質疑応答。大規模地震対策については、石油コンビナートの震災対策は昭和50年コンビナート等災害防止法3法に基づき、特に3点について対策を進めていると説明、質疑応答。
198	視察	昭和58年8月1日	行政視察(福岡市、下関市)	58年7月27日～7月29日、防災体制及び施設、水質汚濁、悪臭対策、魚滓処理場の調査等の為、福岡市と下関市を訪問。福岡市水産加工公社、山陽ハイミール(株)施設見学。
199	議論	昭和58年9月6日	付託事件(平山物産問題対策)	平山物産廃業後の経過について、新化製場裁判について説明、質疑応答。市長の出席を求めさらに討議を重ねたが次回に継続と決定。続いてマツクイムシ対策について説明、質疑応答。
200	議論	昭和58年12月9日	付託事件(新化製場について)	新化製場建設問題につき、説明、質疑応答。北勢ハイミール事業協同組合で内紛が発生、念書問題につき説明。この問題については、総務委員会に任せた方が良いと多数意見が出た。
201	議論	昭和59年2月10日	付託事件(本年度報告書まとめ内容検討)	大規模地震対策については、流砂現象やコンビナートの防災対策について説明、質疑応答。避難場所の市民への周知徹底について、場外配管の安全性の確保について、通信連絡・情報伝達についてまとめるとした。自然環境保全対策については、アンケートなどの調査結果の報告・説明、質疑応答。枯れ松による事故が再び起こらないよう努力することを求めた。魚滓処理問題については、議員説明会後の経過報告、質疑応答。今日の意見に基づき報告書を作成し、今月末に委員会を開いて検討することとなった。
202	議論	昭和59年2月28日	付託事件(本年度報告書まとめ)	本年度テーマ3点の報告案について、修正後報告することです承。

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

※太線枠内は、当分科会の調査対象期間

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
S16 (1941)			1 石原産業(株)四日市工場 操業開始	
S18 (1943)			7 大協石油(株) (現、コスモ石油(株)) 四日市製油所 操業開始	
S27 (1952)			1 三菱モンサント化成(株) (現、三菱化学(株)) 四日市工場 操業開始	
S28 (1953)		(県) 三重県、「伊勢湾一帯工業地帯の設備基本計画」策定	7 三菱化成(株) (現、三菱化学(株)) 四日市工場 操業開始	
S30 (1955)	水質汚濁・異臭魚の出現	4 (国) 通産省、「石油化学育成対策」策定	4 四日市旧第2海軍燃料しょう跡地に昭和四日市石油(株)が進出 9 中部電力(株)三重火力発電所送電を開始(石炭)	
S32 (1957)	11 四日市市午起埋立地(69万㎡)着工			
S33 (1958)		11 (国) 「工場排水等の規制に関する法律」公布 12 (国) 「公共用水域の水質の保全に関する法律」公布		
S34 (1959)			4 昭和四日市石油(株)四日市製油所 操業開始 4 第1コンビナート稼働(石油精製、電力) 6 三菱油化(株) (現、三菱化学(株)) 四日市事業所 操業開始 10 四日市合成(株) 操業開始	
S35 (1960)	異臭魚がとれる範囲が、四日市の沖合4キロまで広がる 磯津地区でぜんそく症状を訴える人の増加 3 東京築地中央卸売市場で「伊勢湾の魚は油臭いので、厳重な検査が必要」と通告 4 塩浜地区連合自治会、ばい煙、騒音、悪臭等公害について市に陳情	8 (市) 「四日市市公害防止対策委員会」発足	4 日本合成ゴム(株) (現、JSR(株)) 四日市工場 操業開始	

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	10 「伊勢湾汚水対策漁民同盟」結成（鈴鹿以北の15の漁業協同組合）	11 （市） 四日市地域で二酸化鉛法によるSO <sub>2</sub> （二酸化硫黄）測定、降下ばいじん測定開始 12 （県） 「伊勢湾汚水対策推進協議会」発足（異臭魚の調査と漁業補償）		
S36 (1961)	9 塩浜地区連合自治会が公害について地区住民にアンケートを実施 10 四日市総連合自治会での決議（公害の早期解決と工場側の防止設備の改善を求める） 10 四日市市午起埋立地（69万㎡）完成		4 松下電工（株）四日市工場 操業開始  10 中部電力（株）三重火力発電所（12万5000kW）わが国初の重油専燃発電ボイラー完成  三菱化成（株）四日市工場廃ガス設備に電気集じん機を設置 日本合成ゴム（株）四日市工場、水質酸化池（ラグーン）を設置 三菱油化（株）四日市事業所、排水処理のため、中和槽・沈殿槽を設置	
S37 (1962)	2 塩浜地区連合自治会から市長へ公害について3項目の要求  7 塩浜地区連合自治会から知事へ公害についての趣意書を提出	2 （市） 四日市市公害防止対策委員会が調査結果を中間報告（ばいじんは川崎より少ないがSO <sub>2</sub> は多く、特に磯津はひどい） 2 （市） 四日市市公害防止対策委員会、市長に「都市計画に基づく移住が必要」と答申 6 （国） 「ばい煙の排出の規制等に関する法律（ばい煙規制法）」公布 8 （県・市） 三重県立大学医学部附属塩浜病院で公害病の無料検診実施 8 （県・市） 四日市市塩浜地区で初の公害検診実施、磯津に気管支系疾患顕著 8 （県・市） 四日市市住民健康調査実施（以後毎年実施）	4 三菱油化（株）川尻工場 操業開始  8 味の素（株）東海工場 操業開始	

## 6. 四日市公害の歴史 (年表)

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
		9 (県・市) 「四日市地区大気汚染対策協議会」設立(大気汚染とぜんそく患者の疫学調査)→解散 (県・市) ばい煙の排出基準に関する法律の地域指定訴える 12 (県) 四日市市磯津町に県下で初のSO <sub>2</sub> 自動測定機設置、測定開始		
S38 (1963)	6 「公害防止高浜町婦人大会」開催 7 「四日市公害対策協議会」発足 7 「第一回公害をなくする市民大会」開催 8 塩浜地区連合自治会が医療費負担開始 9 三重県立大の吉田教授が県医学会で亜硫酸ガスと発作の関係を発表	7 (県) 三重県に「公害対策室」設置 8 (市) 四日市市衛生課に「公害対策係」を設置 8 (県) 三重県公害パトロールカーを四日市保健所に配備 11 (国) 厚生・通産両省による四日市地区大気汚染特別調査会(黒川調査団)現地調査	2 油化バーディッシュ(株) 操業開始 4 大協和石油化学(株)(現、協和油化(株)) 操業開始 4 大協石油(株)午起製油所 操業開始 4 三菱江戸川化学(株)(現、三菱瓦斯化学(株)) 操業開始 6 中部電力四日市火力発電所 送電開始 11 第2コンビナート本格稼働 中部電力四日市火力、高層煙突(120m)を設置 三菱油化四日市事業所、ボイラー排ガス中のSO <sub>x</sub> 、ばいじんを削減するため、副生燃料燃焼設備を設置(S42、43、46年追設)	
S39 (1964)	東海労働弁護団に訴訟の相談 1 四日市医師会が公害対策委員会を発足→市長に公開質問状(S39. 7)			2 四日市市緑化推進条例の制定について賛成可決(議案) 3 陳情を機に、公害対策を目的とした初の特別委員会「都市公害対策委員会」を設置(発議)

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	4 公害患者が肺気腫で死亡（公害犠牲者第1号）	5 (国) 四日市市と三重郡楠町がばい煙規制法の規制地域に指定 6 (国) 厚生省委嘱による統計研究会（都留調査団）が現地調査（公害による損失評価、補償対策に関する研究） 6 (市) 四日市市立小学校、幼稚園に空気清浄機設置（189台） 6 (県) 異臭魚分布調査 9 (県・市) 四日市市で「公害人体影響調査」実施 10 (県) 「三重県公害対策特別委員会」設置	中部電力四日市火力、研究のため、3号ボイラーに脱硫装置（活性マンガ法）を設置（S53年撤去） 昭和四日市石油、アスファルト臭気対策のため、廃ガス燃焼装置を設置	
S40 (1965)	4 「四日市公害患者を守る会」結成大会	2 (市) 「四日市市公害関係医療審査会」発足 4 (国・市) 厚生省委託「学童の大気汚染影響調査」開始（S44年まで） 5 (市) 四日市市が公害患者の治療費を負担する制度発足（18人を認定、うち14人が入院患者）（医療費の無料化） 6 (県) 三重県立大学医学部附属塩浜病院に空気清浄病室設置（24床）	5 日本ブタノール(株)四日市工場 操業開始  昭和四日市石油、高層煙突（120m）（100m）を設置 コンビナート各社、地盤沈下防止のため、地下水の使用量を削減する冷却塔の設置が始まる。以後各社は地下水規制により冷却塔を建設	6 産業公害並びに公災害防止に対する意見書（意見書No.1）を、内閣総理大臣・通商産業大臣・厚生大臣・自治大臣・三重県知事に提出（発議）
S41 (1966)		3 (国) 水質保全法による規制水域（四日市・鈴鹿水域）となる		

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	<p>7 四日市公害対策協議会が「公害反対市民集会」開催</p> <p>8 東海労働弁護団、三重県労協、四日市公対協が、公害訴訟について第一回準備会</p> <p>11 四日市市平和町67戸集団移転（S43年まで）</p>	<p>4 (市) 四日市市立病院に空気清浄病室設置（18床）</p> <p>4 (県・市) 7小中学校に公害専任の養護教諭を設置</p> <p>5 (国) ばい煙規制法の2カ年の猶予期間を終了し本格適用</p> <p>8 (市) 四日市都市公害対策研究会が都市改造計画「マスタープラン」を答申</p> <p>10 (国) 水質保全法に基づき四日市・鈴鹿水域の水質基準設定</p> <p>10 (市) 「四日市公害対策審議会条例」制定（四日市市公害防止対策委員会解消）</p> <p>11 (県) 三重県、テレメータ方式による大気汚染の常時監視開始（四日市市内 磯津町、三浜小学校、保健所、窯業試験場）</p> <p>11 (県・市) 四日市市塩浜地区都市改造事業調査（35万㎡）（S43年まで）</p> <p>12 (市) 四日市市中央緑地公園 建設開始（28万㎡）（S44年3月完成）</p>	<p>中部電力三重火力発電所、ばい煙濃度を低減するため、燃料転換（石炭混焼→重油専焼）を実施 石原産業(株)四日市事業所、脱硫（アルカリ法）設備および電気集じん機を設置</p>	<p>7 公害防除に対する具体的施策の推進に関する意見書（意見書No.2）を、国・三重県知事に提出（発議）</p>
S42 (1967)	<p>6 四日市公害対策協議会が「公害犠牲者追悼・抗議の市民集会」を開催</p> <p>7 四日市市職員労働組合が定期大会で、公害訴訟提起と支援について特別決議</p> <p>8 弁護士が磯津公民館で「四日市公害訴訟現地説明会」</p>	<p>2 (市) 「四日市港開発事業団に委託すべき事業に関する計画案」策定</p> <p>7 (県) 「三重県公害防止条例」公布</p> <p>8 (国) 「公害対策基本法」公布、施行</p> <p>8 (県) 「三重県公害審議会」設置（20人）</p>	<p>6 高純度シリコン(株) 操業開始</p>	<p>7 公有水面の埋立申請について、四日市港管理組合から意見を求められ、賛成可決（発議・附帯意見あり）</p>

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	<p>9 磯津の患者9人が6社を相手にして慰謝料請求の訴訟を津地裁四日市支部に提起（四日市公害訴訟始まる）</p> <p>9 四日市市職員労働組合などの公務員労組が中心になっての「公害訴訟を支持する会」準備会発足</p> <p>10 「中学生公害病患者の追悼市民集会」開催</p> <p>11 四日市公害訴訟第一回口頭弁論の前夜、「公害訴訟を支持する集会」がもたれ、支持する会が正式に発足</p> <p>12 第一回口頭弁論</p> <p>12 四日市市雨池町44戸集団移転（S43年まで）</p>	<p>8 (県) 「三重県公害センター」を四日市市に設置（大気汚染の常時監視と分析業務を一元化）</p> <p>12 「三重県公害保健医療研究協議会」（県、四日市市、四日市医師会等）発足</p>	<p>9 クラレ油化(株)（現、三菱化学(株)）四日市工場 操業開始</p> <p>10 東邦石油樹脂(株)（現、東邦化学工業(株)）四日市工場 操業開始</p> <p>大協石油(株)四日市製油所、高層煙突（120m）を設置（S60年撤三菱油化四日市事業所、高層煙突を設置 昭和四日市石油、高層煙突（110m）を設置</p>	<p>9 公害対策基本法の制定を受けて、亜硫酸ガスの抜本的施策を講じるよう、厚生大臣に意見書を提出（発議）（意見書No. 3）</p>
S43 (1968)	<p>5 「第一回公害対策全国連絡会議」が東京で開催され、四日市からの公害患者が参加</p> <p>7 三重県宗教者平和懇談会が「四日市公害死没者大追悼会」を開催</p> <p>7 「四日市公害を記録する会」発足（機関紙記録「公害」問題を発行）</p> <p>7 公害訴訟の現場検証</p>	<p>1 (県) 三重県公害防止条例によりばい煙排出基準を設定し規制を開始</p> <p>3 (市) 四日市市立塩浜中学校 移転</p> <p>6 (国) 「大気汚染防止法」公布</p> <p>6 (国) 「騒音規制法」公布</p>	<p>2 日本アエロジル(株) 操業開始</p>	



## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事、住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	<p>10 訴訟提起1年後に「四日市公害認定患者の会」が発足</p> <p>10 “きびしい環境基準制定と患者救済の要求署名” 4万人余を持ち、バス1台の代表団が上京</p>	<p>8 (県) 県立大学が四日市市磯津で動物実験</p> <p>9 「四日市地域公害防止対策協議会」(会長県知事、国・県・市・企業・住民・学者) 発足(住民と企業の対話による公害防止をめざす)</p> <p>12 (国) 硫黄酸化物一般排出基準(K値) 設定</p>	<p>昭和油化(株)四日市工場、高層煙突(95m)を設置(あわせて集合化の実施)</p> <p>昭和四日市石油、高層煙突(130m)を設置</p> <p>三菱化成四日市工場、排水中の油分・SS分離設備および中和設備を設置</p>	<p>9 公有水面の埋立申請について、四日市港管理組合から意見を求められ、賛成可決(3件)(発議)</p>
S44 (1969)	<p>1 第十二回口頭弁論(初の証人尋問はじまる 宮本助教授)</p> <p>1 支持する会主催で「公害裁判を勝ちとる集会」がもたれ、原告側初の証人の宮本助教授が講演</p> <p>3 原告1名死亡</p> <p>3 弁護団と支持する会が「公害犠牲者追悼と加害者に抗議する集会」を開催</p> <p>4 第十五回口頭弁論(三重県立大の吉田教授が疫学的に因果関係を証言)</p> <p>6 第十七回～第二十回口頭弁論(吉田教授に反対尋問)</p>	<p>2 (国) 「硫黄酸化物による大気汚染のための環境基準」閣議決定</p> <p>3 (国) 四日市市が騒音規制法による規制地域となる</p> <p>4 (県) 三重県公害防止条例施行規則の改正により騒音、振動、ガス、粉じん、臭気の排出基準を設定</p> <p>4 (県・市) 四日市地区における悪臭に関する調査研究開始(県・市)</p> <p>5 (国) 内閣総理大臣から四日市地域公害防止計画の策定を指示</p> <p>5 (市) 四日市市、第3コンビナートと「公害防止協定」締結</p>	<p>1 大協の重油間接脱硫装置 稼動</p> <p>6 昭和炭酸(株)四日市工場 操業開始</p>	

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	<p>8 日本アエロジル廃塩酸水事件（四日市海上保安部検挙）</p> <p>10 公害を記録する会が「公害市民学校（第一期）」（週2回、計10回）を、磯津公民館を主会場にはじめる</p> <p>12 石原産業硫酸廃液事件（四日市海上保安部検挙）</p> <p>12 第二十一回口頭弁論（大島助教が亜硫酸ガス濃度とぜんそく発作との相関関係を証言）</p> <p>12 磯津全戸の「公害をなくして住みよい磯津にするための要求」署名を、代表が四日市市長に提出して交渉</p>	<p>7 (県) 「三重県公害対策協議会」発足（伊勢湾汚水対策推進協議会解消）</p> <p>7 (県) 三重県公害モニター（悪臭）設置（四日市市30人、三重郡楠町1人）</p> <p>12 (国) 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法（健康被害救済法）」公布</p> <p>12 (国) 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」の指定地域（四日市市、三重郡楠町）となる</p>	<p>大協石油四日市製油所、高層煙突（120m）を設置 中部電力三重火力発電所が高層煙突を設置（あわせて集合化の実施） （南）四日市共同排水処理場が日本合成ゴム、三菱油化、三菱化成、味の素4社で排水中のBODの低減のため、活性汚泥処理設備を設置（S60年廃止）</p>	
S45 (1970)	<p>2 第二十三回口頭弁論（今井講師がラットの動物実験から証言）</p> <p>3 「公害から子どもを守る塩浜母の会」発足</p> <p>4 四日市市霞ヶ浦埋立地完成（126万7000m<sup>2</sup>）</p>	<p>2 (国) 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく医療費等の給付開始（国の認定464人）</p> <p>4 (国) 「水質汚濁に係る環境基準」を閣議決定</p>	<p>3 石原産業が芒硝製造工場を建設（廃硫酸と酸化鉄の利用）</p>	<p>1 四日市市公害被害者認定審査会条例の制定について賛成可決（議案）</p> <p>3 公害に係る被害者救済に関する法律の施行内容改善に関する意見書を提出（発議）（意見書No. 4）</p>

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
		4 (市) 四日市市教育委員会が「公害学習指導資料」を作成		
6	磯津公民館で患者・漁師などが集会「四日市公害十年を告発する決議」を行う	6 「公害紛争処理法」公布	6 上野製薬(株)四日市工場 操業開始	
7	青年法律家協会が「第二回公害研究集会」を閉じるにあたり“被害者の立場で献身的に奮闘する”との四日市宣言を採択	7 (国) 「硫酸化物特別排出基準」設定(最大着地濃度0.009ppm)		
8	地区反戦と全国実行委員会の「公害と闘う全国行動」3日目はコンビナート縦断デモ	9 (国) 水質汚濁に係る環境基準の水域類型指定(四日市・鈴鹿水域の6河川・海域)		9 三重大学医学部付属塩浜病院存続に関する意見書を提出(発議)(意見書No.5)
10	第三十回口頭弁論(体験証人3人の証言)	12 (県) 「三重県公害対策審議会」設置(前身、公害審議会)		
10	富田地区連合自治会は第3コンビナートの「公害発生の場合は誠意をもって臨機の措置をとる」との確約書を受け入れる	12 (県) 「三重県水質審議会」設置		
11	小学生公害認定患者死亡により「追悼と抗議の市民集会」開催	12 (国) 「水質汚濁防止法」(「水質保全法」、「工場排水規制法」廃止)により県下全域が規制範囲となる	日本合成ゴム四日市工場、高層煙突(125m)を設置(あわせて集合化の実施) 日本アエロジル(株)四日市工場、中和処理を含む排水処理設備を石原産業四日市事業所、工場内の廃酸・廃液・排水の中和およびSSを削減するため、廃液中和処理工場を設置 協和油化四日市工場、工場排水のCODを低減するため、活性汚泥処理設備を設置 日本合成ゴム四日市工場、排ガス中の臭気を除去するため、アルカリ洗浄塔を設置	

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
S46 (1971)	<p>2 「四日市公害と戦う市民兵の会」発足（機関紙「公害トマレ」発行）</p> <p>2 第三十四回口頭弁論（被告企業「ウチは磯津に関係ない」）</p> <p>2 津地裁が石原産業と工場幹部を起訴</p> <p>2 磯津の住民が「魚の住める海とぜんそくのない空気をとりもどす四日市公害原点・磯津集会」</p> <p>3 三重県労協を中軸に「四日市公害訴訟県共闘会議」を結成</p> <p>3 第三十五回口頭弁論（被告証人に反対尋問）</p> <p>4 第三十七回口頭弁論（塩浜病院で初の臨床尋問）</p> <p>5 市民兵の会主催、患者の会・記録する会共催で、「第二期公害市民学校」はじまる。週1回、計8回</p> <p>7 最年少原告死亡</p> <p>9 市民兵の会が患者の会と「亜硫酸ガスの検知紙調査」を始める</p> <p>9 市内各所で目が痛いと訴える市民があり、公害センターは「四日市特有の光化学スモッグ」と判断</p> <p>9 100人余の患者・家族が「二次訴訟原告団」（予定）を結成</p>	<p>2 四日市市霞ヶ浦緑地建設開始（21万2000m<sup>2</sup>）（S48年完成）</p> <p>4 (県・市) 「四日市地域公害防止計画事業（第1期）（S46～50年度）」開始（港湾堆積汚泥浚渫等）</p> <p>5 「四日市市霞ヶ浦地域公災害防止協議会」発足</p> <p>5 (国) 「騒音に係る環境基準」を閣議決定</p> <p>6 (国) 水質汚濁に係る環境基準の水域類型指定（津松阪地先、伊勢地先海域等）</p> <p>6 (国) 「悪臭防止法」公布</p> <p>7 (国) 「環境庁」発足</p> <p>7 (県) 県公害センターが高煙突化による広域汚染状況を発表</p> <p>8 (県・市) 「四日市港水質等調査連絡協議会」発足（県、四日市市、四日市港管理組合）</p> <p>9 「鈴鹿川浄化対策促進協議会」発足（四日市市、鈴鹿市、亀山市、楠町、関町）</p> <p>9 (市) 四日市市「医療手当の特別措置要綱」制定</p> <p>9 (市) 市公害対策課が高煙突化による汚染拡大を発表</p>	<p>3 東洋曹達工業(株)四日市工場・新大協和石油化学(株)（現、東ソー(株)）四日市工場 操業開始</p> <p>9 四日市帝酸オキシトン(株)四日市工場 操業開始</p>	<p>9 政府が立法化を進めている「無過失賠償責任法案」に、硫黄酸化物などの複合汚染を規制対象に含めることについて、意見書を提出（発議）（意見書No. 6）</p>

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
9	第四十四回口頭弁論（原告本人尋問）			
10	第四十六回口頭弁論（原告本人尋問最終）	10 (国) 四日市市が大気汚染防止法に基づく政令市になる		
10	市民兵の会が二次原告の児童と母親を対象に「反公害磯津寺子屋」を磯津公民館ではじめた	10 「四日市地区大気汚染対策協議会」解散		
		10 (県) 「三重県公害防止条例」制定（旧公害防止条例の全面改正）		
11	支持する会が磯津公民館で「第一次勝利、第二次支援、磯津決起集会」を開催			
12	支持する会・県共闘主催の「四日市公害訴訟の勝利をめざす集会」が開催	12 (国) 「水質汚濁に係る環境基準」告示		12 公有水面の埋立申請について、四日市港管理組合から意見を求められ、賛成可決（2件）（発議）
12	「霞ヶ浦の第二次・三次埋立反対住民集会」開催	12 (市) 市議会は無記名投票で霞ヶ浦第3コンビナート増設の埋立を可決		
12	第五十回口頭弁論（吉村助教授が亜硫酸ガスと風向について証言）		<p>石原産業四日市事業所、脱硫（アルカリ法）設備・電気集じん機を設置</p> <p>新大協和石油化学㈱四日市工場、高層煙突（180m）を設置（あわせて集合化の実施）</p> <p>石原産業四日市事業所、高層煙突（140m×3本）を設置</p> <p>昭和四日市石油、活性汚泥処理設備を設置</p> <p>霞共同事業、第3コンビナート各社の工場排水のため、活性汚泥処理設備を設置（廃熱利用、汚泥肥料化）</p> <p>三菱化成四日市工場、活性汚泥処理等の設備を設置</p> <p>石原産業四日市事業所、排水の中和およびSS削減のため排水処理設備を設置</p> <p>日本合成ゴム四日市工場、総合排水処理設備を設置</p> <p>大協石油四日市製油所、活性汚泥処理設備を設置</p>	

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
S47 (1972)		1 (県) 三重県、上乗せ排出基準を定める条例施行(大気、水質)		
		1 (国) 「浮遊粒子状物質に係る環境基準」告示		
	2 第五十四回口頭弁論(原告最終弁論)結審		3 第3コンビナート本格稼働	
	3 三菱油化の河原田工場建設計画(エチレン30万トンプラント)に反対し患者の会が河原田地区川尻町「公害教室」開催	4 (県) 「三重県環境解析プロジェクトチーム」発足(硫黄酸化物総量規制の具体的手法検討)	4 日本エタノール(株)四日市工場 操業開始	
		4 (県) 「三重県公害防止条例」改正、施行(全国で初の本格的な硫黄酸化物の総量規制を導入)		
	5 弁護団が磯津公民館で、二次原告予定者の事情聴取	5 (県) 三重県、四日市市内で初の光化学スモッグ測定開始(四日市北高等学校、四日市南中学校、四日市市役所、公害センター)		
	6 三菱油化が河原田進出を一時断念すると発表	6 (県) 「三重県光化学スモッグ緊急時対策実施要綱」制定		
		6 四日市地区で光化学スモッグ注意報初めて発令		
	7 四日市公害損害賠償事件 判決→仮執行(石原産業が代表して9,500万円の賠償金を支払う)	7 (県) 「三重県公害事前審査会条例」施行(工場・事業場の新增設に伴う公害の未然防止のための技術審査)		
	7 被告6社が控訴断念	8 (県) 「三重県大気汚染緊急時対策実施要綱」制定		
	9 磯津地区公害患者の自主交渉開始→11月妥結	9 (県) 「三重県公害防止条例施行規則」改正、強化(硫黄酸化物総量規制基準の強化)		9 公害防止に関する意見書を提出(発議)(意見書No.7)
		10 「四日市港水質汚濁防止対策協議会」設置		
		11 (県) 三重県環境汚染解析プロジェクトチーム、知事に対し、四日市地域に係る硫黄酸化物の大気汚染解析結果を報告[中間目標(S49年度)0.025ppm、最終目標(中間目標達成後なるべく早期)0.017ppm]		

## 6. 四日市公害の歴史 (年表)

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
			味の素(株)東海工場、高層煙突(115m)設置 中部電力四日市火力、1・2号ボイラーに電気集じん機を設置 日本板硝子(株)四日市工場、燃料転換を実施S分2.25%→0.90%に変更(S48年S分→0.6%) 大協石油四日市製油所、電気集じん機を設置 新大協和石油化学四日市工場、電気集じん機を設置 昭和四日市石油、高層煙突(200m)を設置、所内煙突の集中化の実施 三菱化成四日市工場、三菱油化と共同で高層煙突(175m)を設置(あわせて集中化の実施) 中部電力四日市火力、凝集沈殿槽を設置 三菱化成ポリテック(株)四日市工場、SS浮上分離設備、活性汚泥処理設備を設置 三菱油化四日市事業所、活性汚泥設備等を設置 コンビナート各社、大気に排出される二酸化硫黄量を監視するため、テレメータを設置	12 霞ヶ浦南埠頭公有水面埋め立て工事の設計変更について意見書を提出(発議)
S48 (1973)	5 患者の会が商工会議所で財団準備委員会代表と“財団構想”について交渉	1 (市) 四日市市、「公害に係る健康被害の救済特別措置要領」実施 2 (国) 四日市市が悪臭防止法による規制地域となる 2 (県) 三重県公害センターの新築移転(煙源監視テレメータ等を整備) 3 (県) 四日市地域主要16工場の煙源テレメータ方式によるばい煙排出状況の常時監視開始 4 (県) 「三重県公害防止条例同条例施行規則」改正、施行(テレメータ方式による硫黄酸化物排出量等の電送) 5 (国) 「大気汚染に係る環境基準」告示		

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	<p>8 公害訴訟を支持する会が解散したあと、「四日市から公害をなくす会」結成大会がもたれ、9月1日には四日市公害をなくす会が設立総会をもった</p> <p>9 「四日市公害対策協力財団」設立（県知事認可）（基金拠出企業18社）→解散（S53. 3）</p>	<p>10 （国） 「公害健康被害補償法（公健法）」公布</p>	<p>日本合成ゴム四日市工場、脱硫（ウエルマンロード法）設備および新設ボイラーにNOx削減のため排ガス再循環設備を設置 昭和四日市石油、脱硫装置（シエル法）を設置 三菱化成ポリテック四日市工場、粉じん捕集設備を設置 石原産業四日市事業所、脱硫（NaOH法）設備を設置 松下電工（株）四日市工場、活性汚泥処理設備を設置 大協石油四日市製油所、ろ過設備を設置</p>	
S49 (1974)	<p>4 日本アエロジル四日市工場が塩素ガス流出事故</p>	<p>3 （県） 「三重県公害防止条例」改正（工場新增設許可制に係る地域指定、炭化水素系物質ならびに悪臭物質の規制及び天白川水域の排出上乘せ規制を加える）</p> <p>6 （国） 「大気汚染防止法」の一部を改正する法律（硫黄酸化物の総量規制の導入）公布</p> <p>6 （国） 「公害健康被害補償法」の改正、公布（自動車重量税取引当方式の採用）</p> <p>6 （県） 三重県、四日市港堆積汚泥浚渫事業を告示</p> <p>9 （県） 「三重県公害防止条例」改正（窒素酸化物およびCOD（化学的酸素要求量）の総量規制等）</p> <p>9 （国） 「公害健康被害補償法」が施行され新法の指定地域に移行</p>		<p>6 公害健康被害認定審査会条例の制定について賛成可決（議案）</p> <p>6 公有水面の埋め立てに係る意見について（議案）</p>



## 6. 四日市公害の歴史 (年表)

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
		<p>10 (市) 「公害健康被害補償法」に基づき、「四日市市公害健康被害認定審査会」及び「四日市市公害診療報酬審査委員会」を設置し、認定患者の救済を開始</p> <p>11 (国) 三重郡楠町全域、公害健康被害補償法に基づく地域指定</p> <p>12 (県) 「三重県公害健康被害認定審査会条例」公布</p>	<p>10 大日本インキ化学工業(株) 操業開始</p> <p>三菱油化四日市事業所、脱硫(石灰石膏法)設備2基(四日市・川尻工場)を設置 高純度シリコン(株)、燃焼転換C重油→A重油 石原産業四日市事業所、脱硫(石灰石膏法)設備および除じん設備を設置 日本板硝子四日市工場、脱硫(石灰石膏法)設備および高層煙突(111m)を設置 三菱化成四日市工場、脱硫設備を設置 三菱油化四日市事業所、グランドフレアーの設置 石原産業四日市事業所、脱硫(NaOH法)設備を設置 中部電力四日市火力、1・2号ボイラー燃料を重油からナフサ・原油に転換(S50年3号ボイラーも同様転換) 三菱油化四日市事業所、排ガス洗浄設備を設置(S50年追設) 三菱化成四日市工場、タンク群のハイドロカーボン対策(ベントコンデンサー・浮屋根取り付け) 三菱瓦斯化学四日市工場、脱硫(石灰石膏法)設備を設置 石原産業四日市事業所、排水ろ過設備を設置 大協石油四日市製油所、凝集加圧浮上設備を設置 松下電工四日市工場、ホルマリン臭気対策のため、脱臭塔取り付け</p>	
S50 (1975)		1 (県) 四日市地域、三重県条例によるばいじんの上乘せ基準適用		

## 6. 四日市公害の歴史 (年表)

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
		<p>1 (県) 「三重県公害健康被害認定審査会」を設置</p> <p>3 (市) 四日市市、従来の公災害防止協定書を「公害防止協定書」および「災害防止協定書」2本立てにし、コンビナート関連工場との間で締結</p> <p>4 (県) 「三重県公害防止条例」改正、施行(地下水の採取の規制を追加)</p> <p>7 (市) 四日市市、「公害健康被害者療養運営委員会」設置</p> <p>11 (県・市) 三重県・四日市市、公害健康被害者成人転地療養事業実施(以後毎年実施)</p>	<p>5 日曹油化工業(株)四日市工場操業開始</p> <p>中部電力四日市火力、NOxを低減するため、排ガス混合装置等を大協石油四日市製油所、高層煙突(125m)を設置 日本合成ゴム四日市工場、低NOxバーナーに取り換え 協和油化四日市工場、脱硫設備を設置(当初、CaSO4法、S59年Mg(OH)2法に転換) 新大協和石油化学四日市工場、タンク群にハイドロカーボン対策を実施、脱硫(ウエルマンロード法)設備・脱硝(NH3接触還元法)設備を設置 三菱油化四日市事業所、NOx低減対策のため、排ガス再循環設備を設置 協和油化四日市工場、製品タンク群にハイドロカーボン対策を中部電力三重火力発電所、NOx総量を低減するため、排ガス混合装置等を改造 味の素東海工場、脱硫設備を設置</p>	
S51 (1976)		<p>2 (県) 三重県「大気汚染防止法に基づく四日市地域硫黄酸化物総量削減計画および総量規制基準」を告示</p>		

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	<p>6 コンビナートで失われた海岸、泳げる海を返せと、「四日市入浜権をとりもどす会」が霞ヶ浦で抗議と要求の水泳デモ</p> <p>11 公害患者の会、弁護団、映画サークルなどが製作の映画「ほんとうの青空を」（30分）が完成</p>	<p>6 環境週間事業として四日市市内公立小学校で公害学習指導を始める</p> <p>6 (国) 「振動規制法」公布</p> <p>8 四日市市、公害健康被害児童の転地療養事業実施（S59年度まで毎年実施）</p> <p>8 (県) 「三重県公害防止条例」改正（硫酸化物の総量規制が大気汚染防止法に移行するための一部改正）</p>	<p>東ソー四日市工場、Cl<sub>2</sub>ガス吸収のため、NaOH吸収塔設備を新設</p>	
S52 (1977)	<p>3 四日市地域において二酸化硫黄の環境基準達成（S51年度測定結果）</p>	<p>3 (県・市) 三重県、四日市市、公害健康被害補償法に基づく家庭療養事業実施（以後継続実施）</p> <p>4 (県) 三重県公害防止条例により地下水揚水量20%削減実施</p>	<p>大協石油四日市製油所、排水中に含まれるNH<sub>3</sub>、有機硫黄化合物を除去するため、スチームストリップングによる排水処理装置を設置</p>	
S53 (1978)	<p>3 四日市公害対策協力財団 解散</p>	<p>(市) 四日市地域公害防止計画（第2期）（S53～57年度）</p> <p>1 (国) 四日市市ほか12市4町村、振動規制法による規制地域となる</p> <p>4 (市) 四日市市「公害健康被害者特別救済措置要領」実施</p> <p>4 (市) 四日市市立納屋小学校で自動車排出ガス測定開始</p> <p>6 (国) 水質汚濁防止法の改正により水質総量規制制度導入</p> <p>7 (国) 「二酸化窒素に係る環境基準」改定</p>	<p>霞共同事業、活性汚泥処理排水の水質向上のため、凝集沈殿槽、砂ろ過設備を追設</p>	

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
S54 (1979)	3 日本アエロジル事件 津地裁で有罪判決（その後最高裁で無罪）	3 (県) 三重県「環境影響評価の実施に関する指導要綱」施行 4 (市) 四日市市、「公害健康被害者みだし保養所」竣工 6 (国) 伊勢湾のCOD総量規制施行 7 (国) 「三重県公害防止条例」改正、施行（工場等の許可基準の改正） 8 「三重県環境保全事業団」発足 9 (県) 「三重県公害防止条例施行規則」改正、施行（窒素酸化物総排出量規制基準の改正） 12 (県) 三重県「環境影響技術指針」策定	三菱油化四日市事業所、排煙ミストセパレーターを設置（S55年川尻工場、高層煙突にも設置）	
S55 (1980)	3 石原産業硫酸廃液事件 津地裁で有罪判決	4 「富栄養化対策連絡会」設置 4 (県) 三重県、水質テレメータ監視システム導入	3 コンビナート各社、排水の水質を監視するため、テレメータを設置	
S56 (1981)		3 (市) 四日市市独自による公害患者の救済終了 6 (国) 「大気汚染防止法施行令」一部改正（窒素酸化物総量規制の導入） 6 (市) 公害患者に成人日帰りリハビリテーション事業を開始（以後毎年実施） 7 (県) 「三重県小規模事業場等排水処理対策指導要領」制定		
S57 (1982)	7 四日市公害判決十年を考える市民集会を、各地の患者の会も参加して開催	6 (国) 「大気汚染防止法施行規則」改正、施行（ばいじん排出基準の改正、強化） 8 (市) 公害保健事業として水泳訓練事業を開始（以後毎年実施） 11 (県) 三重県、「生活排水対策連絡会議」を設置	松下電工四日市工場、脱硫（Mg(OH)2法）設備を設置	

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
			三菱油化四日市事業所、脱硫（石灰石膏法）設備・低NOx燃焼（炉内脱硝法）設備・高層煙突（120m）を設置 味の素東海工場、高酸素法活性汚泥処理設備および汚泥焼却設備を設置 三菱瓦斯化学四日市工場、活性汚泥処理設備を設置	
S58 (1983)		(市) 四日市地域公害防止計画（第3期）（S58～62年度） (県) 「三重県生活排水対策推進要綱」制定	石原産業四日市事業所、排水の中和、SSの沈降分離のため、排水中和および凝集沈殿設備を設置	
S60 (1985)		(国) 「大気汚染防止法施行令同法施行規則」改正、施行（小型ボイラーを規制対象に追加） (市) 公害保健事業として親子健康教室（音楽訓練）を開始（以後毎年実施） (市) 「四日市市自然環境保全対策協議会設置要綱」制定	新大協石油化学四日市工場、2号ボイラー燃料転換に伴い脱硫設備を設置 石原産業四日市事業所、廃液中和処理工場を更新	
S61 (1986)		(市) 「四日市市自然環境保全対策協議会」発足	三菱化成四日市工場、脱硫設備を設置 高純度シリコン、低NOxバーナー取り付け	
S62 (1987)	7 日弁連の公害環境保全委員会の現地調査が磯津公民館であり、患者・住民などからの聞きとりと懇談	(県・市) 公害健康被害補償法の指定解除について、三重県知事、四日市市長意見を内閣総理大臣に提出 (国) 「水質汚濁防止法に基づく化学的酸素要求量についての総量規制基準」施行		

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
	<p>8 実行委員会主催“四日市公害判決十五周年のつどい”を四日市市文化会館で開催</p> <p>12 環境庁より四日市市が「星空の街」に選定される</p>	<p>11 (国) 「公害健康被害補償法」の一部改正(第一種地域の指定解除等)</p>	<p>中部電力四日市火力、3号ボイラーにNOx対策のため、脱硝設備(NH3接触還元法)を設置 中部電力四日市火力、1・3号ボイラー燃料をナフサ、原油よりLNGに転換</p>	
S63 (1988)	<p>3 市民兵の会が「第三期公害市民学校」を開催</p>	<p>(市) 四日市地域公害防止計画(第4期)(S63~H2年度) 3 (国) 「公害健康被害者補償等に関する法律」が施行され、公害患者の新規認定制度がなくなる</p>		
		<p>4 (市) 四日市市公害対策審議会、四日市市自然環境保全対策協議会を再編し、「四日市市環境保全審議会」を設置 4 (市) 四日市市、公害対策課を「環境保全課」に改組 5 (県) 「三重県産業廃棄物処理指導要綱」制定 9 (県) 三重県、「大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物に係る総量規制基準」及び「大気汚染防止法に基づく燃料使用基準」告示 12 (県) 三重県、「生活排水処理施設の整備に係る基本方針」策定</p>	<p>9 ビーエーエスエフジャパン(株)四日市工場 操業開始</p> <p>昭和四日市石油、脱硝設備(NH3接触還元法)を設置 中部電力四日市火力、高層煙突(200m)を設置 中部電力四日市火力、4号系列に脱硝設備(NH3接触還元法)を霞共同事業所、第3コンビナート各社の新增設に対応して、活性汚泥処理設備等を増設</p>	
H1 (1989)		<p>3 (県) 「三重県環境基金」を設置 3 (県) 三重県、「水質汚濁防止法に基づく化学的酸素要求量に係る総量規制基準」の一部改正を告示</p>		

## 6. 四日市公害の歴史 (年表)

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
		6 (国) 「水質汚濁防止法」一部改正 (有害物質を含む水の地下への浸透禁止、事故時の措置) 9 (県) 「三重県地球環境問題対策会議」を設置 12 (国) 「大気汚染防止法」一部改正 (特定粉じんとして石綿を指定)	三菱化成四日市工場、ボイラー更新にあわせて、脱硝装置・電気集じん機・脱硫装置を設置 三菱化成ポリテック四日市工場、酸素法活性汚泥処理設備・脱窒槽を設置 中部電力三重火力発電所、三重火力発電所廃止	
H2 (1990)		3 (県・市) 三重県および四日市市の出捐により「(財)環境技術移転センター」(現、「(財)国際環境技術移転研究センター」)設立	コスモ石油四日市製油所、脱硝設備(NH <sub>3</sub> 接触還元法)を設置 味の素東海工場、低NO <sub>x</sub> バーナー取り付け 日本合成ゴム四日市工場、脱硫方法の変更(ウエルマンロード法よりMg(OH) <sub>2</sub> 法)脱硝設備・除じん(バグフィルター)等の設備を設置 石原産業四日市事業所、脱硝(NH <sub>3</sub> 接触還元法)設備を設置 三菱化成四日市工場、活性汚泥処理設備を設置	
H3 (1991)		(市) 「四日市地域公害防止計画(第5期)(H3~7年度)」 3 (県) 三重県、悪臭防止法に基づく規制地域の指定、規制基準の設定を告示 3 (県) 三重県「化学的酸素要求量に係る総量削減計画」を公告 8 (国) 環境庁「土壌の汚染に係る環境基準」設定を告示 11 (県) 三重県「伊勢湾富栄養化対策指針」を策定		

## 6. 四日市公害の歴史（年表）

年	おもなでき事・住民の動き	行政の動き	企業の動き	議会の動き
H4 (1992)			三菱瓦斯化学四日市工場、脱硝（NH <sub>3</sub> 接触還元法）設備、バグフィルター設備、脱硫（Mg(OH) <sub>2</sub> 法）設備を設置 東ソー四日市事業所、脱硝（NH <sub>3</sub> 接触還元法）設備、脱硫Mg(OH) <sub>2</sub> 法）設備、湿式電気集じん機を設置	
H5 (1993)		2 (県) 窒素酸化物に係わる総量規制を見直し（県条例規則改正） 10 (国) 窒素・リンの環境基準と排水基準施行 11 (国) 「環境基本法」公布、施行		
H6 (1994)		3 (市) 「四日市市地域開発環境配慮指針」策定 7 (県) 「三重県地球環境保全行動計画（アジェンダ21 みえ）」策定		
H7 (1995)		3 (県) 「三重県環境基本条例」制定 3 (市) 「四日市市環境基本条例」制定 3 (市) 「四日市市環境計画」策定 6 (市) 四日市市、「グローバル500賞」受賞 9 (市) 四日市市、「快適環境都市宣言」を行う		